

セーフコミュニティ年間活動報告書

本レポートは、毎年、認証された「月」の末日までに提出してください。

コミュニティ名	鹿児島市
認証年月日	2016年1月29日
報告提出日	2024年1月31日

〔報告書担当者〕 ※本報告書に関する問い合わせ等に対応できる方

よみがな 名前	たかの なるみ 高野 成美
所属（肩書き）	鹿児島市 危機管理局 安心安全課（主事）
電話番号	099-216-1209
E-mailアドレス	anshin@city.kagoshima.lg.jp

指標1 横断的な組織による協働・連携

1-1. 過去1年に、セーフコミュニティ推進協議会等のSCの方向性を決定する組織および対策委員会等の重点課題に対する取組を推進する組織において大きな変更がありましたか？

はい いいえ

※「はい」と答えた場合は、変更点について詳細を記載してください。

例) これまで主な協働関係にあった方（組織）で担当でなくなった方や関係を解消した組織、あるいは新たに推進組織に加わった方（組織）など

■DV防止対策委員会委員追加

- ・DVに関する相談件数が増加しており、内容も深刻かつ複雑化していることから、更なる警察との連携強化を図るため、DV防止対策委員会に市内警察署の委員を新たに2名追加した。

1-2. 推進組織メンバーリストを添付してください・・・・・・・・・・・・・・・・〔添付1〕

1-3. 推進組織（SC推進協議会及び外傷サーベイランス委員会）は、この1年間で何回開催しましたか？

①会議名・開催日・議題について下記に示してください

会議名	開催日	主な議題
SC推進協議会	2023年6月27日	令和5年度 第1回： <ul style="list-style-type: none"> ・セーフコミュニティの推進状況・今後の取組について ・課題の振り返りについて ・令和5年度スケジュールについて

外傷サーベイランス委員会	2023年7月25日	令和5年度 第1回： ・課題の振り返りについて ・救急搬送データについて ・医療データについて
外傷サーベイランス委員会	2023年12月20日	令和5年度 第2回： ・課題の振り返りについて ・年間活動報告書について
SC推進協議会	2024年1月23日	令和5年度 第2回： ・課題の振り返りについて ・年間活動報告書について

②各会議の「次第」「出席者リスト」「議事録」を添付してください。 [添付2]

1-4. 対策委員会委員のリストを添付してください。 [添付3]

1-5. 過去1年間で何回対策委員会を開催しましたか？会議名・開催日・議題について示してください。

①会議名・開催日・議題について下記に示してください

対策委員会名	開催日	主な議題
交通安全	2023年3月14日	令和4年度 第3回： ・今年度の取組状況について ・事故やけがに関するアンケート調査結果について ・年間活動報告書に対する意見等への対応について ・令和5年度の推進計画について ・令和5年度年間スケジュールについて ・委員改選について
	2023年6月9日	令和5年度 第1回： ・令和5年度の推進計画について ・課題の振り返りについて ・令和5年度年間スケジュールについて
	2023年11月20日	令和5年度 第2回： ・交通安全に関するアンケート調査結果について ・課題の振り返りについて ・年間活動報告書について

対策委員会名	開催日	主な議題
学校の安全	2023年2月20日	令和4年度 第2回： <ul style="list-style-type: none"> 取組状況調査の結果について 本市の小・中学校の校内のけがの発生割合について 本年度の取組と今後の方向性について 令和5年度の取組計画について
	2023年5月16日	令和5年度 第1回： <ul style="list-style-type: none"> 令和4年度までの活動実績について 令和5年度以降の活動について 年間活動計画について
	2023年12月1日	令和5年度 第2回： <ul style="list-style-type: none"> 令和5年度の取組の状況について 年間レポートによる取組の検証について 課題の振り返りについて

対策委員会名	開催日	主な議題
子どもの安全	2023年3月10日	令和4年度 第3回（書面開催） <ul style="list-style-type: none"> 外傷サーベイランス委員会からの意見に対する対応について
	2023年6月6日	令和5年度 第1回： <ul style="list-style-type: none"> 年間活動報告書について 課題の振り返りについて 分野対策委員会における推進計画等について
	2023年11月21日	令和5年度 第2回： <ul style="list-style-type: none"> 年間活動報告書について 課題の振り返りについて（2回目）

対策委員会名	開催日	主な議題
高齢者の安全	2023年2月20日	令和4年度 第3回： <ul style="list-style-type: none"> 校区における転倒予防教室の実施状況について 年間活動報告書について 推進計画について
	2023年6月12日	令和5年度 第1回： <ul style="list-style-type: none"> 推進計画等について 課題の振り返りについて
	2023年11月17日	令和5年度 第2回： <ul style="list-style-type: none"> 年間活動報告書による取組の評価・検証について 課題の振り返りについて 校区における転倒予防教室等の実施状況について

対策委員会名	開催日	主な議題
DV防止	2023年2月16日	令和4年度 第3回： <ul style="list-style-type: none"> ・相談に関するアンケートの実施について ・DV防止法に基づく証明書発行場所の追加について
	2023年5月19日	令和5年度 第1回： <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度鹿児島市配偶者暴力相談支援センター運営状況 ・令和4年度セーフコミュニティDV防止分野の取組状況 ・セーフコミュニティDV防止分野の課題の振り返りについて
	2023年11月28日	令和5年度 第2回： <ul style="list-style-type: none"> ・パープルリボン街頭キャンペーン実施報告 ・相談に関するアンケート調査の結果について ・セーフコミュニティ年間活動報告書について

対策委員会名	開催日	主な議題
自殺予防	2023年2月2日	令和4年度 第4回： <ul style="list-style-type: none"> ・自殺に関する統計について ・地域・職域連携推進専門部会報告 ・統計からみた働く世代への取り組みについて ・自殺対策強化月間の各機関の取組計画及びその他活動報告
	2023年5月26日	令和5年度 第1回： <ul style="list-style-type: none"> ・各機関の取組について ・年間レポート評価指標の実績について ・セーフコミュニティ各分野における課題の振り返りについて ・自殺予防対策委員会連携相談会に向けての内容検討
	2023年7月6日	令和5年度 第2回： <ul style="list-style-type: none"> ・講話：日本で最も自殺が少ない街の調査から気づかされたこと ・自殺予防対策委員会連携相談会に向けての内容検討 ・各機関の取組および自殺予防週間の取組について ・セーフコミュニティ各分野における課題の振り返りについて
	2023年10月26日	令和5年度 第3回： <ul style="list-style-type: none"> ・セーフコミュニティ年間活動報告書について ・自殺予防週間の各機関の取組について ・自殺予防対策委員会連携相談会の今後の開催について

対策委員会名	開催日	主な議題
防災・災害対策	2023年3月16日	令和4年度 第3回： ・令和4年度活動報告 ・令和5年度推進計画（案） ・取組の評価・検証（活動指標等の見直し）
	2023年5月29日	令和5年度 第1回： ・防災・災害対策委員会におけるこれまでの取組について ・防災・災害対策委員会における推進計画等について ・令和5年度の取組について ・取組の評価・検証に用いる活動指標・成果指標について ・課題の振り返りについて
	2023年12月1日	令和5年度 第2回： ・課題の振り返りについて ・第54回桜島火山爆発総合防災訓練について ・年間活動報告書による取組及び検証について

②各会議の「次第」「出席者リスト」「議事録」を添付してください・・・・・・〔添付4〕

1-6. 過去1年間の財政マネジメントにおいて変化がありましたか？（資金調達方法など）

はい いいえ

※「はい」の場合、詳細について記載してください。

1-7. 次の1年間の財政計画について述べてください。

セーフコミュニティ推進のための予算などについては、議会に諮り、市で確保していく。

1-8. 過去1年間で（対策委員会等の事務局ではなく、SC活動全体を担う）事務局機能において変更がありましたか？（事務局スタッフの変更や規模の変更など）

はい いいえ

※「はい」の場合、詳細について記載してください。

指標2 両性、全年齢、あらゆる環境をカバーする長期・継続的な取組

2-1. 過去1年間で、全ての住民（全年齢・両性別）あらゆる環境や状況をカバーするための取組において変更がありましたか？（報告書に記載した取組において変更や追加等がありましたか）

はい いいえ

※「はい」と答えた場合、それは下記のマトリックスのどの領域ですか？

		子ども (0～14歳)	青年 (15～24歳)	成人 (25～64歳)	高齢者 (65歳～)
不慮の要因	家庭の安全	例) 〇〇プログラム			
	学校の安全	[添付5] 参照			
	職場の安全				
	余暇・スポーツの安全				
	公共の安全				
	交通安全				
	自然災害				
意図的要因	暴力 (DV, 虐待含)				
	自傷・自死				

変更した内容について説明してください。

例) ① 就学前の子どもに対して新たに「〇〇プログラム」を開始した。

2-2. 過去1年間で重点的な領域・課題（項目）・対策委員会等において変更がありましたか？

はい いいえ

※「はい」の場合、詳細について記載してください。

例) 重点項目、政策、政治、個人、資金などにおける変化及びそれによってどのように協働や継続性、成果などに成果があったのか、など

2-3. その他、コミュニティの特性を生かした取組について、その進展について記載してください。

例) モデル地区の取組など

指標3 ハイリスク集団や環境を対象とする取組

3-1. 過去1年間で、ハイリスクの集団・環境・状況に変更等がありましたか？

はい いいえ

※「はい」の場合、具体的にその詳細を記載してください。

--

3-2. 過去1年間において、各ハイリスクグループや環境に対してどのような取組を展開しましたか？

その内容と取り組みの成果について記載してください。

※アルファベットは9ページ以降の個々の取組に対応

ハイリスクグループ	取組内容	成果
①自殺リスクの高い50・60歳代の人	AF 自殺予防の普及啓発（広報・周知やメンタルヘルス講演会等の実施） AG 50～69歳の周囲の人への支援（ゲートキーパー養成講座の開催） AH 相談しやすい場の設定 AI 相談窓口の周知	実績については、36ページ以降の個々の取組を参照
②虐待を受ける子ども	U 子育てに悩みがある保護者の相談及び子育て体験談の情報発信 V 児童虐待予防の学習会	
③転倒によりけがをしやすい高齢者	W 転倒予防教室の実施 X 住環境の改善	
④誤嚥・誤飲、窒息の事故が多い高齢者	Y 口腔機能低下予防教室の実施	
⑤虐待（DV：ドメスティック・バイオレンス）を受ける女性	AB・AD・AE DV防止のための情報提供及び啓発（講座や研修会等の実施） AC 相談員の資質向上（DV被害者支援啓発講座等の開催）	
⑥高齢運転者	C 運転者向けの参加・体験型の交通安全教室等	
⑦ハイリスク環境の近くで生活する人	AJ 住民の避難状況の把握（住民一覧表の作成） AK 避難行動要支援者の避難体制確立 AL 避難訓練の充実強化	
ハイリスク環境	取組内容	成果
①火山活動による災害が予測される地域	AJ 住民の避難状況の把握（住民一覧表の作成） AK 避難行動要支援者の避難体制確立 AL 避難訓練の充実強化	

指標4 根拠に基づいた取組

4-1. 対策委員会の取組等根拠に基づいた取組の推進状況について記載してください

〔対策委員会名：交通安全〕

目的：交通事故の減少

具体的な目標：自動車による交通事故減少

課題	<ul style="list-style-type: none"> ・交通事故死傷者は自動車等乗車中が多い。（課題1） ・ちょっとした不注意での交通事故が多い。（課題2） ・後部座席のシートベルト着用率が低い。（課題3）
取組	取組内容（この1年間で変更した点は「赤字」で）
A シートベルト着用の啓発活動（全席シートベルトの着用）	<p>①実施者 地域コミュニティ協議会、地域安心安全ネットワーク会議、鹿児島県警察、県交通安全協会、鹿児島市 など</p> <p>②対象 運転者を含めた車両に乗車する者</p> <p>③実施内容 地域住民や関係団体が主体となり、街頭キャンペーンや交通安全教室などでシートベルトやチャイルドシートの重要性や交通ルール・マナーを周知し、全席シートベルト着用などの啓発活動を行う。 実施に際しては、交通量の多い県道にて、直接、運転者へ啓発活動を行うなど、対象者に合った効果的な実施方法を検討し、実施する。</p> <p>④過去一年間の改善点 後部座席のシートベルト着用率が低いことから、対象を運転者に限定するのではなく、運転者を含めた車両に乗車する者に対して実施した。</p>
B 事業者等への交通安全講習等	<p>①実施者 地域コミュニティ協議会、地域安心安全ネットワーク会議、鹿児島県警察、県交通安全協会、一般社団法人鹿児島県指定自動車教習所協会、一般社団法人日本自動車連盟鹿児島支部、鹿児島市 など</p> <p>②対象 運転者を含めた車両に乗車する者</p> <p>③実施内容 地域住民や関係団体が主体となり、自動車を運転する機会の多い事業者等の運転者（従業員等）を対象とした交通安全教室を開催し、地域の運転マナーの向上を図る。</p> <p>④過去一年間の改善点 後部座席のシートベルト着用率が低いことから、対象を運転者に限定するのではなく、運転者を含めた車両に乗車する者に対しても実施した。</p>

具体的な目標：高齢者の交通事故減少

課題	<ul style="list-style-type: none"> ・交通事故死者は自動車等乗車中及び歩行中の高齢者が多い。（課題4） ・高齢運転者を第一当事者とする交通事故死傷者の割合は年々増加している。（課題4） ・交通ルールを守らずに交通事故に遭い、死傷した歩行者は高齢者が多い（課題5） ・歩行中の交通事故死傷者は夜間が4割近くを占め、うち高齢者が多く、その大部分が夜光反射材を着用していない。（課題6）
課題を変更した理由	<p>状態別の交通事故死者は、減少傾向であり、かつ死者数の母数が小さいため、事故のリスクを感じにくいことや、高齢者の交通事故リスクについては、課題4、5のデータから分かることから、課題から外すこととした。</p>
取組	取組内容（この1年間で変更した点は「赤字」で）
C 運転者向けの参加・体験型の交通安全教室等	<p>①実施者 地域コミュニティ協議会、地域安心安全ネットワーク会議、鹿児島県警察、県交通安全協会、一般社団法人鹿児島県指定自動車教習所協会、鹿児島市 など</p> <p>②対象 高齢者</p> <p>③実施内容 地域住民や関係団体が主体となり、高齢者を対象とした交通安全教室を開催し、ドライビングシミュレータの活用など、実際に参加・体験しながら交通安全について学ぶことができる機会を提供する。 実施に際しては、これまでも行っていた防犯教室や高齢者の活動の場である「お達者クラブ」などを積極的に活用し、実施回数の増加を図るとともに、安全運転サポートカーの体験など、新たな取組を実施し、参加者数の増加を図る。</p> <p>④過去一年間の改善点</p>

<p>D 歩行者向けの参加・体験型の交通安全教室等</p>	<p>①実施者 地域コミュニティ協議会、地域安心安全ネットワーク会議、鹿児島県警察、県交通安全協会 など</p> <p>②対象 高齢者</p> <p>③実施内容 地域住民や関係団体が主体となり、高齢者を対象とした交通安全教室を開催し、歩行シミュレータの活用など、実際に参加・体験しながら交通安全について学ぶことができる機会を提供する。 実施に際しては、これまでも行っていた防犯教室や高齢者の活動の場である「お達者クラブ」などを積極的に活用し、実施回数の増加を図る。</p> <p>④過去一年間の改善点</p>
<p>E 夜光反射材の着用啓発</p>	<p>①実施者 地域コミュニティ協議会、地域安心安全ネットワーク会議、鹿児島県警察、県交通安全協会、一般社団法人鹿児島県指定自動車教習所協会、鹿児島市 など</p> <p>②対象 高齢者</p> <p>③実施内容 地域住民や関係団体が主体となり、街頭キャンペーンや交通安全教室などで夜光反射材の重要性を周知し、着用啓発活動を行う。 実施に際しては、交通量の多い県道での啓発活動や、交通安全教室での夜光反射材の効用体験等を行う。</p> <p>④過去一年間の改善点</p>

具体的な目標：子ども（高校生以下）の交通事故減少

課題	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども（小学生以下）は交通ルールを守らずに交通事故に遭い、死傷することが多い。（課題7） ・中学生の自転車乗車中の交通事故死傷者のうち大部分が誤った乗車によるものである。（課題8） ・自転車乗車中の交通事故死傷者は、高校生が多く、その大部分が誤った乗車によるもので、ヘルメット非着用である。（課題9） ・保護者の多くは子どもの交通事故を懸念している。（課題10）
対策委員会での主観的な意見	<p>事故による被害軽減という観点からも重要であることから、ヘルメット着用の促進に向けた対策に取り組んでいく必要があるのではないかと。</p>
課題を変更・追加した理由	<ul style="list-style-type: none"> ・中学生については、正しい歩行での死傷者数の方が多いことから、子ども（小学生以下）に修正した（課題7）。 ・中学生の自転車乗車中の死傷者のうち大部分が誤った乗車によるものとなっており、重点的に取り組む必要があるが、事故の状況を踏まえ、課題を修正した。（課題8） ・自転車乗車中の交通事故死傷者は、高校生が多く、その大部分が誤った乗車によるもので、ヘルメット非着用であるため、高校生も対象に含め、対策を実施していくため、追加した（課題9）
取組	取組内容（この1年間で変更した点は「赤字」で）
F 歩行者向けの交通安全教育等	<p>①実施者 地域コミュニティ協議会、地域安心安全ネットワーク会議、鹿児島県警察、県交通安全協会、鹿児島市 など</p> <p>②対象 未就学児、小学生</p> <p>③実施内容 地域住民や関係団体が主体となり、子どもまたはその保護者等を対象とした交通安全教室を開催し、交通ルール・マナーの学習や横断実技など、交通安全について学ぶことができる機会を提供する。 実施に際しては、これまでも行っていた防犯教室や学校行事の場を積極的に活用するとともに、地域の行事に合わせて、参加者に対する座学等での交通安全教室を実施するなど、実施回数及び参加者数の増加を図る。</p> <p>④過去一年間の改善点</p>

G 自転車の交通安全教育等	<p>①実施者 地域コミュニティ協議会、地域安心安全ネットワーク会議、鹿児島県警察、県交通安全協会、鹿児島市 など</p> <p>②対象 小学生、中学生、高校生</p> <p>③実施内容 地域住民や関係団体が主体となり、子どもまたは、その保護者等を対象とした交通安全教室を開催し、交通ルール・マナーの学習や自転車実技など、自転車の交通安全について学ぶことができる機会を提供する。 実施に際しては、これまでも行っていた防犯教室や学校行事の場を積極的に活用するとともに、地域の行事に合わせて、参加者に対する座学等での交通安全教室を実施するなど、実施回数及び参加者数の増加を図る。</p> <p>④過去一年間の改善点 自転車乗車中の交通事故死傷者は、高校生が多く、その大部分が誤った乗車によるもので、ヘルメット非着用であるため、高校生も対象に含め、交通ルール・マナー、ヘルメット着用率向上に向けた対策を実施した。</p>
---------------	---

モデル地区からの提案	・今後の取り組みを有効に展開するため、地域の交通危険箇所を把握する必要がある。
取組	取組内容（この1年間で変更した点は「赤字」で）
H 交通安全マップの作成	<p>①実施者 地域コミュニティ協議会、地域安心安全ネットワーク会議、鹿児島県警察、鹿児島市など</p> <p>②対象 各校区の住民</p> <p>③実施内容 地域住民が主体となり、地域の交通事故発生箇所等を調査・分析のうえ、交通安全マップを作成し、各世帯等へ配布することで地域全体の交通安全に関する意識の向上を図る。 また、マップ作成に伴い明らかとなった交通危険箇所に対し、現場診断を行い、ハード整備等の改善を検討する。 このほか、新たに見えてきた課題や気づき（幹線道路沿いに事故が集中し、若年者の運転者が事故に遭っている等）を今後の取り組みにフィードバックする。</p> <p>④過去一年間の改善点 交通安全マップの作成を促進させるため、交通事故発生箇所等のデータを公開しているインターネット上の地図情報システム「かごしま i マップ」の更新、周知啓発を行った。</p>

〔対策委員会名：学校の安全〕

目的：児童生徒の事故の減少

具体的な目標：小学校の校内等でのけがの減少

課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 休憩時間のけがが多い。（課題1） ・ 校庭・運動場などでのけがが多い。（課題2） ・ 骨折、挫傷・打撲、捻挫などのけがが多い。（課題3） ・ 手や足のけがが多い。（課題4） ・ 転倒などが原因のけがが多い。（課題5） ・ 安全な行動について理解しているが、行動が伴っていない。（課題6）
対策委員会での主観的な意見	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自分たちで主体的にけが予防に取り組めば、けがの発生件数は減少するのではないか。
取組	取組内容（この1年間で変更した点は「赤字」で）
I 小学生が休憩時間（けがが多く発生している時間）にけが防止を呼びかける「児童が主体となった校内パトロール」	<p>①実施者 「校内パトロール」に取り組んでいる小学校における保健委員会などの委員会活動、各学級の代表者から組織される児童保健委員会などの小学生</p> <p>②対象 休憩時間に校内で活動している小学生</p> <p>③実施内容 危険箇所マップによりけがの多い場所を確認し、休憩時間にけがが多く発生している場所をパトロールし、けがを起こさない行動の仕方などを呼びかける。</p> <p>④過去一年間の改善点</p>
J 小学生が校庭・運動場など、けがの多い場所を示し、けが防止を働きかける「危険箇所マップづくり」	<p>①実施者 「危険箇所マップづくり」に取り組んでいる小学校における保健委員会などの委員会活動、各学級の代表者から組織される児童保健委員会などの小学生</p> <p>②対象 校内で活動している小学生</p> <p>③実施内容 小学生が保健室来室者のけがの状況について調べ、けがが発生した場所にシールをはるなどしてけがの多い場所を把握し、けがの発生場所を周知するとともに、けが防止に関する取り組みに役立てる。</p> <p>④過去一年間の改善点</p>

<p>K 小学生が骨折など、けがの多い種類を示し、けが防止を働きかける「『危険』などの表示」</p>	<p>①実施者 「『危険』などの表示」に取り組んでいる小学校における保健委員会などの委員会活動、各学級の代表者から組織される児童保健委員会などの小学生</p> <p>②対象 校内で活動している小学生</p> <p>③実施内容 児童が危険箇所マップでけがが多く発生している場所を確認し、骨折などのけがが起こらないようにするためにけがの多い種類に関する内容を示した表示を行い、けが防止を働きかける。</p> <p>④過去一年間の改善点</p>
<p>L 小学生が手や足（けがの多い部位）を示し、けが防止を働きかける「ポスターの掲示」</p>	<p>①実施者 「ポスターの掲示」に取り組んでいる小学校における保健委員会などの委員会活動、各学級の代表者から組織される児童保健委員会などの小学生</p> <p>②対象 校内で活動している小学生</p> <p>③実施内容 小学生が危険箇所マップでけがが多く発生している場所を確認し、手や足のけがが起こらないようにするためにけがの多い部位に関する内容を示した表示を行い、けが防止を働きかける。</p> <p>④過去一年間の改善点</p>
<p>M 小学生が転倒など、けがの多い原因を説明し、けが防止を呼びかける「集会活動での呼びかけ」</p>	<p>①実施者 「集会活動での呼びかけ」に取り組んでいる小学校における保健委員会などの委員会活動、各学級の代表者から組織される児童保健委員会などの小学生</p> <p>②対象 校内で活動している小学生</p> <p>③実施内容 小学生が転倒など、けがの多い原因に関する内容を集会活動で説明し、転倒などのけがが起こらないようにするために全校小学生に呼びかける。</p> <p>④過去一年間の改善点</p>

具体的な目標：中学校の運動部活動でのけがの減少

課題	<ul style="list-style-type: none"> ・中学校のけがは、課外指導の運動部活動中が多い。（課題7） ・安全な行動について理解しているが、行動が伴っていない。（課題8）
対策委員会での主観的な意見	<ul style="list-style-type: none"> ・自分たちで主体的にけが予防に取り組めば、けがの発生件数は減少するのではないか。
取組	取組内容（この1年間で変更した点は「赤字」で）
<p>N 運動部活動中のけがを防止するために、部位を伸ばすストレッチ運動や柔軟運動などを取り入れた「入念な準備運動」</p>	<p>①実施者 「入念な準備運動」に取り組んでいる中学校における運動部活動に参加している中学生</p> <p>②対象 運動部活動に参加している中学生</p> <p>③実施内容 中学生が部位を伸ばすストレッチ運動や柔軟運動などを実施し、運動部活動中のけがの防止に努める。</p> <p>④過去一年間の改善点</p>
<p>O 運動部活動中のけがを防止するために、けがの原因や今後の取組などについて話し合う「生徒が主体となったキャプテン会議の開催」</p>	<p>①実施者 「キャプテン会議の開催」に取り組んでいる中学校における運動部活動に参加している中学生</p> <p>②対象 運動部活動に参加している中学生</p> <p>③実施内容 各運動部活動のキャプテンが、けがの原因や今後の取組などについて話し合い、その内容を各部活動の部員に周知しけがの防止に関する取組に役立てる。</p> <p>④過去一年間の改善点</p>
<p>P 運動部活動中のけがを防止するために、練習環境の安全確認を行う「生徒が主体となった練習前後の用具・場所の安全点検の実施」</p>	<p>①実施者 「練習前後の用具・場所の安全点検の実施」に取り組んでいる運動部活動に参加している中学生</p> <p>②対象 運動部活動に参加している中学生</p> <p>③実施内容 各運動部で活動前と活動後に練習場所や練習用具等の安全点検を行い、けがの防止に努める。</p> <p>④過去一年間の改善点</p>

〔対策委員会名：子どもの安全〕

目的：子どもの身体と心の安心・安全を守る

具体的な目標：家庭内等での事故・けがの減少

課題	<ul style="list-style-type: none"> ・0～6歳の子どもの「けが」は、「一般負傷」が最も多い。（課題1） ・けがの発生場所は、「自宅（屋内・屋外）」が最も多く、次いで、「幼稚園・保育園等」が多い。（課題2） ・子どもの一般負傷受傷部位は、頭部・顔部の割合が多い。（課題3）
対策委員会での主観的な意見	<ul style="list-style-type: none"> ・幼児期の体力・運動能力の向上を目的とした活動を推進することで、子どもの事故・けがを防止することにもつながる。
取組	取組内容（この1年間で変更した点は「赤字」で）
Q 家庭内等での事故・けがに関する情報の発信	<p>①実施者 幼稚園、保育園、ふれあい子育てサロン、子育てサークル、鹿児島市 など</p> <p>②対象 幼稚園、保育園、ふれあい子育てサロン、子育てサークルを利用している保護者、市子育て応援ポータルサイト「夢すくすくねっと」の会員登録者</p> <p>③実施内容 保護者に対して家庭内での安全対策などを、園便りやアンケート等で情報発信を行う。 家庭内の危険箇所マップを子育て世帯に配布する「かごしま市子育てガイド」や市ホームページに掲載するとともに、子育てサークル説明会等で配付し、周知及び活用促進を行う。</p> <p>④過去一年間の改善点</p>
R 児童への安全教育	<p>①実施者 幼稚園、保育園、鹿児島市</p> <p>②対象 幼稚園、保育園の児童</p> <p>③実施内容 職員が児童に遊具の使い方や室内での過ごし方などの指導を行う。 特に、年長児には年下の児童にも注意することができるよう指導する。</p> <p>④過去一年間の改善点</p>

S 職員による室内、園庭等の安全点検	<p>①実施者 幼稚園、保育園</p> <p>②対象 遊具、備品等</p> <p>③実施内容 職員が、遊具等の安全点検を実施するとともに、危険な箇所を認識し、改善や注意喚起を行う。</p> <p>④過去一年間の改善点</p>
T 体力・運動能力の向上を目的とした活動	<p>①実施者 幼稚園、保育園</p> <p>②対象 幼稚園、保育園の児童</p> <p>③実施内容 幼稚園や保育園での生活の中に、体力や運動能力の向上を目的とした活動を一定時間（目安：30分）取り入れることにより、運動を調整する能力を高め、けがの予防につなげる。</p> <p>④過去一年間の改善点</p>

具体的な目標：子育て中の親への支援

課題	<ul style="list-style-type: none"> ・被虐待児のうち、0歳から6歳が過半数を占めている。（課題4） ・虐待者の多くが実母であり、虐待の種類は、ネグレクトが多い。（課題5）
対策委員会での主観的な意見	<ul style="list-style-type: none"> ・児童虐待になってからではなく、一次予防が重要であることから、職員への研修も必要である。
取組	取組内容（この1年間で変更した点は「赤字」で）
U 子育てに悩みがある保護者の相談及び子育ての体験談の情報発信	<p>①実施者 幼稚園、保育園、ふれあい子育てサロン、子育てサークル、子どもの安全対策委員会、鹿児島市 など</p> <p>②対象 幼稚園、保育園、ふれあい子育てサロン、子育てサークルを利用している保護者</p> <p>③実施内容 保護者からの子育てに対する悩み相談に応じるなど、心のケアに取り組むとともに、保護者から募集して作成した子育て体験談事例集の活用促進を図り、子育ての不安感の軽減等を支援する。</p> <p>④過去一年間の改善点</p>
V 児童虐待予防の学習会	<p>①実施者 幼稚園、保育園、NPO法人鹿児島子どもの虐待予防協会、鹿児島市</p> <p>②対象 幼稚園、保育園の教諭・保育士</p> <p>③実施内容 対策委員などが講師となり、児童虐待に関する知識を深め、子どもからのサインを見逃さないよう、早期発見の方法を身に付ける。</p> <p>④過去一年間の改善点</p>

〔対策委員会名：高齢者の安全〕

目的：高齢者の外傷の減少

具体的な目標：転倒や窒息による不慮の事故の減少

課題	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の一般負傷による救急搬送は転倒・転落が圧倒的に多い。（課題1） ・不慮の事故による高齢者の死亡原因は転倒・転落や窒息が多い。（課題2） ・事故やけがの経験がある人が増えており、身近な場所で発生していることが多い。（課題3） ・転倒に対する不安は高齢になるほど大きく、要介護・要支援認定者も年々増えている。（課題4）
取組	取組内容（この1年間で変更した点は「赤字」で）
W 転倒予防教室の実施	<p>①実施者 地域コミュニティ協議会、市健康づくり推進員協議会 など</p> <p>②対象 比較的元気な高齢者</p> <p>③実施内容 転倒しないための予防策として、加齢で生じる身体機能の低下を予防するためのトレーニングや日常生活の心がけを学ぶ。また、誰でも気軽に参加できるように現在は全市的な取組としていることから、簡単で取り組みやすい介護予防に効果的な体操「らくらく体操」や「よかよか体操」を実施するなど、一人でも安全にできる運動習慣を身につける。</p> <p>④過去一年間の改善点</p>
X 住環境の改善	<p>①実施者 高齢者の安全対策委員会、地域コミュニティ協議会、鹿児島市 など</p> <p>②対象 高齢者又は家族</p> <p>③実施内容 住居の段差解消、廊下や階段に手すりをつける等の改修をすることで、転ばないための住環境づくりを推進する。 寝たきりにならず、元気に高齢期をすごすため、「らくらく体操」や「住まいの点検」などを、ご家族や周囲の方々と一緒に行っていただくためのパンフレットを作成する。</p> <p>④過去一年間の改善点</p>

Y 口腔機能低下予防教室の実施	<p>①実施者 高齢者の安全対策委員会、地域コミュニティ協議会、市食生活改善推進員連絡協議会、鹿児島市</p> <p>②対象 高齢者</p> <p>③実施内容 窒息や誤嚥の予防策として、食べ物を嚙んだり、飲み込んだりする機能を維持・向上する口腔体操を行う。また、口腔体操の必要性を認識することにより口腔体操を習慣化するような意識向上を図る。</p> <p>④過去一年間の改善点</p>
-----------------	--

目的：高齢者虐待の減少

具体的な目標：虐待や認知症への啓発・理解の促進

課題	<ul style="list-style-type: none"> ・被虐待者のうち認知症者の占める割合が高い。（課題5） ・今後認知症高齢者は増えると予想される。（課題6） ・認知症に対する不安や心配がある人が多い。（課題7）
対策委員会での主観的な意見	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症の人の気持ちを理解するには、認知症を正しく知り、理解することが大事である。
取組	取組内容（この1年間で変更した点は「赤字」で）
Z 認知症に関する意識啓発	<p>① 実施者 地域コミュニティ協議会、高齢者介護予防協会かごしま、鹿児島市 など</p> <p>② 対象 地域住民、職域、学校、高齢者又はその家族</p> <p>③ 実施内容 認知症サポーター養成講座等で認知症がどういうものであるのかを知り、認知症のケアや認知症の人の気持ちを理解する。 町内会の福祉部長を中心に開催し、家族や地域で認知症の人への接し方、相手の気持ちを大事にすることを学ぶ。 認知症の予防・理解のためのパンフレットを配布し、住民の意識の向上を図る。</p> <p>④ 過去一年間の改善点</p>
AA 高齢者世帯への見守り活動	<p>① 実施者 地域コミュニティ協議会、鹿児島市 など</p> <p>② 対象 認知症高齢者、地域住民</p> <p>③ 実施内容 住民の実態把握のため、班長等が各家庭を訪問し、家庭構成等聴取したことを地図に書き込み、一覧にまとめた福祉マップを作成（更新）する。このマップにより高齢者世帯の見守り活動を行い、今後、徘徊模擬訓練の開催を検討する。</p> <p>④ 過去一年間の改善点</p>

〔対策委員会名：DV防止〕

目的：DVの防止

具体的な目標：DVの正しい理解と気づきの促進

課題	<ul style="list-style-type: none"> ・相談件数は横ばい傾向であり、被害経験は女性の方が多い。（課題1） ・DVへの理解が不十分で、サービスに関する情報が届いていない。（課題2）
対策委員会での主観的な意見	<ul style="list-style-type: none"> ・被害者救済も重要だが、予防がテーマであれば、若者やDVの加害・被害に気付いていない人への啓発が最重要。
取組	取組内容（この1年間で変更した点は「赤字」で）
ABDV防止のための情報提供及び啓発（DVの被害者・加害者を含めた市民全般向け）	<p>①実施者 県母子生活支援施設協議会、県弁護士会、市医師会、県臨床心理士会、かごしまピア研究会、民間支援団体、県警察、大学生ボランティア、鹿児島県、鹿児島市</p> <p>②対象 DV被害者・加害者を含めた市民全般</p> <p>③実施内容 鹿児島市が作成したカードサイズDVリーフレットの配布や、鹿児島県や鹿児島市が主催するパープルリボンキャンペーン期間中の街頭啓発活動等を通して、DV防止のための情報提供、啓発を行う。</p> <p>④過去一年間の改善点 <ul style="list-style-type: none"> ・パープルリボン街頭啓発活動について、県と市で異なる日程で実施していたが、啓発効果を高めるために2023年度より、県・市で同日の実施とし、広報活動についても協力することとした。また、商業施設へ啓発物を設置することとした。 ・DVに関する相談件数が増加しており、内容も深刻かつ複雑化していることから、更なる警察との連携強化を図るため、DV防止対策委員会に市内警察署の委員を新たに2名追加した。 </p>
AC 相談員の資質向上	<p>①実施者 市医師会、かごしまピア研究会、民間支援団体、県母子生活支援施設協議会、県警察、鹿児島県、鹿児島市等</p> <p>②対象 DVの被害者支援に携わる者</p> <p>③実施内容 鹿児島県や鹿児島市がDVに係る相談業務研修会等を開催し、関係団体の相談員の資質向上を図る。</p> <p>④過去一年間の改善点</p>

具体的な目標：若年者に対する予防啓発の充実

課題	<ul style="list-style-type: none"> ・DVは若者の間でも起きている。（課題3） ・若者の予防学習経験が少ない。（課題4） ・DVへの理解が不十分で、サービスに関する情報が届いていない。（課題2）
取組	取組内容（この1年間で変更した点は「赤字」で）
AD ・DV防止のための情報提供及び啓発（生徒・学生向け） ・若者による若者のための暴力未然防止活動	①実施者 県母子生活支援施設協議会、県弁護士会、市医師会、県臨床心理士会、かごしまピア研究会、ピア☆ぴあ☆かごしま、民間支援団体、県警察、鹿児島県、鹿児島市等 ②対象 生徒・学生（中学生・高校生・大学生・専門学校生） ③実施内容 鹿児島市やDV防止対策委員会の関係団体が、デートDV講演会を開催するなどの啓発活動を行う。 実施に際しては、デートDV講演会の実施校数の増を図るほか、鹿児島市とピア☆ぴあ☆かごしまが共同して、新たに中・高校生等を対象に大学生等の若者がデートDVに関するワークショップを行う「若者による若者のためのデートDV講座」を実施している。 ④過去一年間の改善点
AE DV防止のための情報提供及び啓発（10～20歳代の社会人向け）	①実施者 県母子生活支援施設協議会、県弁護士会、市医師会、県臨床心理士会、かごしまピア研究会、民間支援団体、県警察、大学生ボランティア、鹿児島県、鹿児島市等 ②対象 10～20歳代の社会人 ③実施内容 鹿児島市が作成したカードサイズDVリーフレットの配布や、鹿児島県や鹿児島市が主催するパープルリボンキャンペーン期間中の街頭啓発活動等を通して、DV防止のための情報提供、啓発を行う。 ④過去一年間の改善点 ・パープルリボン街頭啓発活動について、県と市で異なる日程で実施していたが、啓発効果を高めるために2023年度より、県・市で同日の実施とし、広報活動についても協力することとした。また、商業施設へ啓発物を設置することとした。 ・DVに関する相談件数が増加しており、内容も深刻かつ複雑化していることから、更なる警察との連携強化を図るため、DV防止対策委員会に市内警察署の委員を新たに2名追加した。

〔対策委員会名：自殺予防〕

目的：自殺者数の減少

具体的な目標：中高年（50～69歳）の自殺者数の減少

課題	<ul style="list-style-type: none"> ・自殺の原因では、「健康問題」「経済・生活問題」が多い。（課題1） ・自殺を考えた時、相談していない人が多い。（課題2） ・自殺に関する相談窓口を知らない人が多い。（課題3） ・自殺の現状を知っている人が少ない。（課題4）
課題を変更・追加した理由	これまでは自殺の原因動機別のさらに細かい内訳データにより分析していたが、現在はそのデータを得ることができないため。
取組	取組内容（この1年間で変更した点は「赤字」で）
AF 自殺予防の普及啓発	<p>①実施者 市医師会、県看護協会、鹿児島労働基準監督署、県精神保健福祉士協会、県臨床心理士会、鹿児島県中小企業団体中央会、鹿児島県、鹿児島市など</p> <p>②対象 中高年（50～69歳）とその周囲の人</p> <p>③実施内容 自殺予防対策委員会に属する関係機関が講演会等を開催し、本人やその周囲の人が精神疾患や自殺予防についての知識やその対応を学ぶことができる機会を提供する。また、自殺予防週間や自殺対策強化月間に重点的に、市電の車内広告（中吊り）にポスターを掲出する等普及啓発のための広報やチラシの配布等を実施する。</p> <p>④過去一年間の改善点</p>
AG 50～69歳の周囲の人への支援	<p>①実施者 県弁護士会、県司法書士会、県看護協会、県臨床心理士会、県薬剤師会、市民生委員児童委員協議会、県精神保健福祉士協会、県理容協会、鹿児島県、鹿児島市など</p> <p>②対象 自殺を考えている人の周囲の人</p> <p>③実施内容 自殺予防対策委員会が、悩んでいる人に気づき、寄り添い、適切な相談機関につなぐゲートキーパーを養成する。市民を対象とした講座や自殺予防対策委員会に属する関係機関が開催するなど、多くの人が受講できる機会を作る。</p> <p>また、ゲートキーパーが養成講座受講後も継続して自殺の現状や知識・支援の方法を学べるようにスキルアップ講座を開催し、ゲートキーパーの資質向上を図る。</p> <p>④過去一年間の改善点</p>

AH 相談しやすい場の設定	<p>①実施者 鹿児島いのちの電話協会、鹿児島県中小企業団体中央会、市医師会、県弁護士会、県司法書士会、県臨床心理士会、県精神保健福祉士協会、市社会福祉協議会、鹿児島労働基準監督署、九州財務局鹿児島財務事務所、鹿児島県警察、鹿児島県、鹿児島市など</p> <p>②対象 中高年（50～69歳）とその周囲の人</p> <p>③実施内容 関係機関が、自殺に至る様々な要因に対応できる既存の相談を、事故やけがに関するアンケート調査の結果から得られた相談につながりやすい場所や時間、手段等を参考に検討し、必要に応じて変更する。 また、関係機関が連携して相談を受けられる場を自殺予防対策委員会で検討していく。</p> <p>④過去一年間の改善点</p>
AI 相談窓口の周知	<p>① 実施者 ゲートキーパー、鹿児島いのちの電話協会、市医師会、市薬剤師会、市立病院がん相談支援センター、鹿児島産業保健総合支援センター、鹿児島県警察、鹿児島県、鹿児島市など</p> <p>②対象 中高年（50～69歳）とその周囲の人</p> <p>③実施内容 自殺予防対策委員会が、相談窓口案内カードを作成する。作成においては、対象者が相談につながるように内容を検討し、また対象者にカードが届く効果的な配布・設置方法についても検討する。相談窓口案内カードの配布・設置については、関係機関と連携して取り組む。</p> <p>④過去一年間の改善点 日常生活の暮らしに直結したスーパー（5店舗）や商店街へ無料相談窓口カードを設置した。</p>

〔対策委員会名：防災・災害対策〕

目的：地域防災力の向上

具体的な目標：桜島地域における避難体制の再構築

課題	<ul style="list-style-type: none"> ・事前避難予定者が5割近くいるが、避難した人と避難していない人を正確に把握できない。（課題1） ・海上避難時の避難フェリーの出港判断が難しい。（課題2） ・災害が発生した場合、高齢者の2割が自力で避難できない。（課題3） ・避難支援等実施者が決まっていない避難行動要支援者等がいる。（課題4） ・避難訓練に参加したことがない人がある。（課題5） ・避難マニュアルの認知度が十分でなく、活用している人の割合が低い。（課題6）
課題を変更・追加した理由	<ul style="list-style-type: none"> ・課題1：アンケート調査結果の反映（住民の事前避難意向4割→5割弱）。避難用住民一覧表により避難状況を全く把握できないわけではないことから「正確に」を追記 ・課題2：「海上避難時」の課題であることの明確化 ・課題3：自力避難できない高齢者の割合であることの明確化及びアンケート調査結果の反映（3割の人→高齢者の2割） ・課題4：実態（避難支援等実施者の決定率6割）に則した修正。避難行動要支援者以外の支援が必要な人も把握していることから「等」を追記 ・課題5：避難訓練の参加者数ではなく、参加したことがない人があること自体を課題と捉えたため修正 ・課題6：避難マニュアルの認知度・活用に関するアンケートで設定する課題であるため「避難方法や」を削除（避難方法の理解度は別途、訓練参加者へのアンケート調査で把握）
取組	取組内容（この1年間で変更した点は「赤字」で）
AJ 住民の避難状況の把握	<p>①実施者 町内会（自主防災組織）、市消防団、民生委員、鹿児島市</p> <p>②対象 各町内会住民</p> <p>③実施内容 全住民の把握のため、避難用住民一覧表を作成し、町内会、民生委員、市、消防で共有するとともに、避難完了板を活用することにより、事前避難した人を含め住民の避難状況の把握方法を構築する。</p> <p>④過去一年間の改善点 桜島火山爆発総合防災訓練（住民避難訓練）において、前年度に引き続き「避難完了板」を活用した避難状況の把握を行ったほか、BLEタグ等を活用した避難状況の把握について実証実験を行った。</p>

AK 避難行動要支援者の 避難体制確立	<p>①実施者 町内会（自主防災組織）、市消防団、民生委員、鹿児島市等</p> <p>②対象 各町内の避難行動要支援者</p> <p>③実施内容 避難用住民一覧表を作成する中で、自力避難の可否に係る調査により要支援者を把握し、町内会、消防団、民生委員の協議により消防団を支援者とする避難支援体制を構築する。</p> <p>④過去一年間の改善点 桜島火山爆発総合防災訓練（住民避難訓練）において、引き続き町内会、消防団、民生委員の3者による要支援者等の避難支援に関する協議を行い、要支援者等の避難支援体制の確立を図った。</p>
AL 避難訓練の充実強化	<p>①実施者 町内会（自主防災組織）、市消防団、鹿児島市等</p> <p>②対象 町内会住民</p> <p>③実施内容 毎年実施している島外避難訓練において、作成した避難用住民一覧表を用いて全住民の把握を行うとともに、避難マニュアルを作成し、その内容にしたがって避難訓練を実施する。</p> <p>④過去一年間の改善点 令和5年度の桜島火山爆発総合防災訓練（住民避難訓練）においては、「大正噴火110年、次世代へつなぐ実証的な住民避難訓練」をコンセプトに、過去の教訓を次世代に継承するため、島内の全小・中学生を対象とした避難訓練と火山防災教育を実施したほか、大規模噴火切迫時の警戒範囲が「全島」から「7km」に変更されることを想定し、各防災関係機関の対応を協議した。</p>

4-2. 過去1年間で対策委員会を新たに設置したり取組みを開始したりした場合、その根拠を示してください。

--

4-3. 過去1年間の取組みのなかで最も成功した事例を少なくとも3つあげてください。

例) その取り組みによってパートナーシップや他の組織との関係が強化された、財源をより確保できた、あるいは得られたアウトカム(成果)など

■交通安全対策委員会

- ・市内の全高校と連携し、新入学高校1年生のオリエンテーション等を活用して、自転車交通安全リーフレットを配付し、鹿児島市PTA連合会とは、鹿児島市PTAだよりに「自転車安全利用に関する記事」を掲載することで、保護者を含めた自転車利用者に対して周知が図られ、学校関係者との連携が強化された。
- ・交通安全教室を企業(戦隊ヒーロー「ドゲンジャーズ」)と合同で、商業施設や保育園等で実施し、メディア等でも取り上げられ、親子に対して、交通安全意識啓発を図ることができた。
- ・吉野校区において、地域が主体となった交通安全フェスタ等を開催し、対策委員会、企業等各ブースを設け、参加者に効果的な交通安全啓発を行うことができ、地域企業との関係が強化された。

■学校の安全対策委員会

- ・学校内のけがの減少に向けた児童生徒の主体的な活動を一層推進させるため、モデル校を設定した。
小学校・・・大明丘小学校 中学校・・・東谷山中学校
- ・けがの減少に向けた活動を一層推進させるため、取組計画調査に「取組の主体」欄を新設し、活動主体の明確化を図った。
- ・各学校のけがの防止に向けた意識の高揚を図るため、取組計画調査に、前年度の校内でのけがの件数をもとに本年度の目標件数を設定するための「目標件数の目安」欄を新設した。

■子どもの安全対策委員会

- ・関係団体へセーフコミュニティの取組説明などの更なる働きかけを行い、新たに1団体が取組を開始(合計:84団体 ※2023年11月末現在)した。
- ・事故・けが防止の情報発信を兼ねた保護者アンケート調査を以前は調査対象を抽出(2022年度:28団体)して実施していたが今年度から全取組団体に実施し、事故・けが防止の情報を周知できた。

■高齢者の安全対策委員会

- ・交通安全分野と連携し、高齢者を対象とした交通安全教室の開催に合わせ、転倒予防教室や口腔機能低下予防教室を開催し、さらなる啓発に努めた。
- ・市LINE公式アカウントを活用し、認知症やその疑いで行方不明となった方の情報を協力サポーターに配信することで、目撃情報から早期発見につなげる「鹿児島市おかえりサポートシステム(令和3年10月開始)」により、行方不明者情報等を配信するとともに、協力サポーターの登録促進を行った。
(令和4年10月末現在:行方不明者情報の配信4件、講座情報の配信4件、協力サポーター数 5,097人)
- ・認知症に関する理解促進等を図るため、民間による認知症に関する映画の上映後、観覧者や「認知症の人と家族の会」等との協働により、認知症について語る会を開催した。(開催回数:1回(9月))

■DV防止

- ・パープルリボン街頭啓発活動について、県と市で異なる日程で実施していたが、啓発効果を高めるために2023年度より、県・市で同日の実施とし、広報活動についても協力することとした。また、商業施設へ啓発物を設置することとした。
- ・DVに関する相談件数が増加しており、内容も深刻かつ複雑化していることから、更なる警察との連携強化を図るため、DV防止対策委員会に市内警察署の委員を新たに2名追加した。

■自殺予防対策委員会

- ・自殺予防対策委員会連携相談会について、平日夜間に加え、土曜日午後を開催を行うことで、より多くの方が参加しやすくなった。
- ・日常生活の暮らしに直結したスーパー（5店舗）や、商店街など無料相談窓口カードの設置場所を増やし、広く相談窓口の周知を図った。

■防災・災害対策委員会

- ・桜島火山爆発総合防災訓練（住民避難訓練）において、前年度に引き続き「避難完了板」を活用することで、迅速に避難状況を把握することができた。また、BLEタグ等を活用した避難状況の把握について実証実験を行った。
- ・桜島火山爆発総合防災訓練（住民避難訓練）において、引き続き町内会、民生委員、消防団の3者による要支援者等の避難支援に関する協議を行い、要支援者等の避難支援体制を確認できた。

指標5 傷害の程度や原因を記録する仕組み

5-1. 報告書で示した計画通りに外傷データの分析を行いましたか？

はい いいえ

※「はい」の場合、そのデータの入手先、分析の方法・内容、分析結果の活用方法を記載してください。

データ	分析の内容	分析結果の活用方法
人口動態統計（かごしま市の保健と福祉）	不慮の事故、自殺等に関する死亡状況を把握	市内の主な死亡原因を把握し、対策委員会の活動等に活用した。
救急搬送（消防年報、“一般負傷”細分化データ）	事故種別（交通事故等）に加え、一般負傷の具体的な事故種別を細分化し、詳細な搬送状況を把握	詳細な事故種別やけがの発生場所、けがの部位等を把握し、対策委員会の活動等に活用した。
警察統計（交通事故統計分析表）	交通事故による死亡、負傷状況を把握（鹿児島市に限定した集計含む）	交通事故の発生状況を年代別、学齢別等に把握し対策委員会の活動等に活用した。
学校管理下における事故等の状況（日本スポーツ振興センター災害共済給付データ）	児童生徒の災害共済給付金対象の事故等の状況を把握	児童生徒の学校管理下における事故等の状況を把握し、対策委員会の活動等に活用した。
取組状況調査	市内全小中学校を対象に、各学校の取組状況を把握	各学校の取組状況を把握し、対策委員会の活動等に活用した。
児童虐待相談件数	児童虐待に関する相談状況を把握	児童虐待に関する相談状況を把握し、対策委員会の活動等に活用した。
介護保険認定状況	介護保険の認定状況を把握	介護保険の認定状況を把握し、対策委員会の活動等に活用した。
高齢者虐待に関する相談件数	高齢者虐待に関する相談状況を把握	高齢者虐待に関する相談状況を把握し、対策委員会の活動等に活用した。
DV（ドメスティック・バイオレンス）相談件数	DVに関する相談状況を把握	DVに関する相談状況を把握し、対策委員会の活動等に活用した。
桜島噴火回数・爆発回数	桜島の噴火及び爆発の状況を把握	桜島の噴火及び爆発の状況を把握し、対策委員会の活動等に活用した。

事故やけがに関するアンケート調査 ※次回令和6年度実施予定	市民を対象に、セーフコミュニティ活動による認識や行動の変化等を把握	セーフコミュニティ活動による認識や行動の変化等を把握し、対策委員会の活動等に活用したほか、取組の評価・検証の基礎資料とした。
医療データ	市内3病院より、医療データを収集し、事故やけがの治療に係る医療費等を把握	事故やけがに起因すると考えられる代表的な外傷の治療に要する医療費等について、外傷サーベイランス委員会において協議を進めている

5-2. 来年に向けて、外傷データの分析における課題や改善すべき点はありますか？

はい いいえ

※「はい」の場合、その詳細について具体的に記載してください。

○ 医療データの具体的な活用方法

市内3病院より収集した医療データは、外傷の傾向から取組のターゲットを確認し、セーフコミュニティによる医療費縮減等の効果を積算するための基礎データとして活用することを目的としており、その具体的な活用方法などについて、外傷サーベイランス委員会において協議・検討を進めている。

指標6 評価の仕組み

6-1. 過去1年間のアセスメントを行いましたか？

はい いいえ

※「はい」の場合、評価の簡単な概要、どのように評価が取組の改善等に反映されているか、などの情報を示してください。また、関連する資料があれば添付してください。

- ・各対策委員会において設定した取組の成果指標（短期・中期・長期）に基づく評価を実施
- ・外傷サーベイランス委員会において各種データ等の専門的な分析、評価を実施
- ・セーフコミュニティ推進協議会において、年間活動報告書による取組全般に対する内部評価を実施
- ・年間活動報告書による取組全般に対する外部評価を日本セーフコミュニティ推進機構に依頼

※「いいえ」の場合、その理由を述べてください

6-2. 対策委員会による取組のアセスメントについて

各対策委員会が進めている取組の評価について述べてください。

※対策委員会やプログラムの数に応じて、下記の表をコピーして活用してください

※「評価指標」については、報告書と一致させてください。変更した場合は、変更点がわかるように赤字で記載してください

〔対策委員会：交通安全〕

凡例 ①指標名 ②確認方法 ③確認の対象

目的：交通事故の減少

具体的な目標：自動車による交通事故減少

取組名	A シートベルト着用の啓発活動（全席シートベルトの着用）	
活動指標	実績	
街頭キャンペーン等での啓発活動の実施回数・配布数	<p>[取組校区]</p> <p>2013年度：5回、902枚配布 2014年度：7回、442枚配布 2015年度：1回、200枚配布 2016年度：1回、200枚配布 2017年度：13回、78枚配布 2018年度：14回、130枚配布 2019年度：15回、320枚配布 2020年度：15回、280枚配布 2021年度：25回、250枚配布 2022年度：18回、190枚配布</p> <p>[全市]</p> <p>2015年度：59回、13,065枚配布 2016年度：62回、8,219枚配布 2017年度：56回、7,036枚配布 2018年度：47回、7,400枚配布 2019年度：65回、9,200枚配布 2020年度：40回、3,780枚配布 2021年度：59回、4,233枚配布 2022年度：58回、4,520枚配布</p> <p>※他の取組との重複集計あり</p>	
短期指標（認識・知識）	短期評価（認識・知識）	
①シートベルトの着用義務の認識度 ②アンケート調査 ③運転者	<p>[全市]</p> <p>2016年度 (一般)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運転者：96.0% ・助手席同乗者：95.7% ・後部座席同乗者：89.7% <p>(高齢者)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運転者：88.6% ・助手席同乗者：91.9% ・後部座席同乗者：83.7% 	<p>[参考：モデル地区]</p> <p>2016年度 (一般)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運転者：92.2% ・助手席同乗者：90.6% ・後部座席同乗者：82.8% <p>(高齢者)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運転者：91.1% ・助手席同乗者：91.1% ・後部座席同乗者：84.4%

	<p>2019年度 (一般)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運転者：95.4% ・助手席同乗者：96.0% ・後部座席同乗者：86.2% <p>(高齢者)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運転者：81.2% ・助手席同乗者：86.6% ・後部座席同乗者：78.4% <p>2022年度 (一般)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運転者：97.2% ・助手席同乗者：97.5% ・後部座席同乗者：91.9% <p>(高齢者)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運転者：87.5% ・助手席同乗者：91.5% ・後部座席同乗者：85.0% 	<p>2019年度 (一般)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運転者：95.9% ・助手席同乗者：95.9% ・後部座席同乗者：89.8% <p>(高齢者)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運転者：89.3% ・助手席同乗者：89.3% ・後部座席同乗者：82.1% <p>2022年度 (一般)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運転者：90.4% ・助手席同乗者：92.3% ・後部座席同乗者：88.5% <p>(高齢者)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運転者：91.9% ・助手席同乗者：93.2% ・後部座席同乗者：86.5%
中期指標 (態度・行動)	中期評価 (態度・行動)	
<p>①シートベルト着用率の推移 ②警察庁・JAF統計データ、アンケート調査 ③運転者</p>	<p>(シートベルト着用状況全国調査 (警察庁・JAF)) ※鹿児島県</p> <p>2013年</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運転者：98.4% ・助手席同乗者：95.0% ・後部座席同乗者：30.4% <p>2014年</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運転者：98.9% ・助手席同乗者：97.2% ・後部座席同乗者：29.6% <p>2015年</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運転者：98.9% ・助手席同乗者：97.2% ・後部座席同乗者：23.4% <p>2016年</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運転者：98.8% ・助手席同乗者：96.6% ・後部座席同乗者：21.8% 	

	<p>2017年</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運転者：99.3% ・助手席同乗者：96.2% ・後部座席同乗者：26.0% <p>2018年</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運転者：99.2% ・助手席同乗者：97.9% ・後部座席同乗者：17.5% <p>2019年</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運転者：99.4% ・助手席同乗者：96.6% ・後部座席同乗者：25.8% <p>2020年</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運転者：99.7% ・助手席同乗者：97.9% ・後部座席同乗者：33.7% <p>2021年</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運転者：99.3% ・助手席同乗者：98.4% ・後部座席同乗者：30.9% <p>2022年</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運転者：99.6% ・助手席同乗者：97.7% ・後部座席同乗者：33.0% 	
	<p>[全市] (アンケート調査)</p> <p>2016年度 (一般)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運転者：77.6% ・助手席同乗者：80.3% ・後部座席同乗者：27.3% <p>(高齢者)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運転者：64.6% ・助手席同乗者：76.3% ・後部座席同乗者：38.1% 	<p>[参考：モデル地区] (アンケート調査)</p> <p>2016年度 (一般)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運転者：78.1% ・助手席同乗者：81.3% ・後部座席同乗者：37.5% <p>(高齢者)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運転者：48.9% ・助手席同乗者：71.1% ・後部座席同乗者：40.0%

	<p>2019年度 (一般)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運転者：89.9% ・助手席同乗者：91.3% ・後部座席同乗者：46.3% <p>(高齢者)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運転者：67.0% ・助手席同乗者：75.6% ・後部座席同乗者：49.1% <p>2022年度 (一般)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運転者：93.3% ・助手席同乗者：94.2% ・後部座席同乗者：57.4% <p>(高齢者)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運転者：75.2% ・助手席同乗者：80.5% ・後部座席同乗者：57.1% 	<p>2019年度 (一般)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運転者：91.8% ・助手席同乗者：91.8% ・後部座席同乗者：49.0% <p>(高齢者)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運転者：76.8% ・助手席同乗者：80.4% ・後部座席同乗者：57.1% <p>2022年度 (一般)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運転者：86.5% ・助手席同乗者：86.5% ・後部座席同乗者：51.9% <p>(高齢者)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運転者：79.7% ・助手席同乗者：82.4% ・後部座席同乗者：56.8%
長期指標 (状態・状況)	長期評価 (外傷数等状況)	
①シートベルト未着用による交通事故死傷者数	2013年 119人 運転者：17人 (14.29%) 助手席同乗者：6人 (5.04%) 後部座席同乗者：96人 (80.67%)	
②警察統計データ	2014年 157人 運転者：20人 (12.74%) 助手席同乗者：7人 (4.46%) 後部座席同乗者：130人 (82.80%)	
③運転者	2015年 140人 運転者：16人 (11.43%) 助手席同乗者：6人 (4.29%) 後部座席同乗者：118人 (84.29%)	
	2016年 102人 運転者：19人 (18.63%) 助手席同乗者：5人 (4.9%) 後部座席同乗者：78人 (76.47%)	

	<p>2017年 111人 運転者：16人（14.41%） 助手席同乗者：4人（3.6%） 後部座席同乗者：91人（81.98%）</p> <p>2018年 93人 運転者：16人（17.20%） 助手席同乗者：4人（4.30%） 後部座席同乗者：73人（78.49%）</p> <p>2019年 71人 運転手：15人（21.13%） 助手席同乗者：2人（2.82%） 後部座席同乗者：54人（76.06%）</p> <p>2020年 60人 運転手：17人（28.33%） 助手席同乗者：3人（5.00%） 後部座席同乗者：40人（66.67%）</p> <p>2021年 59人 運転手：19人（32.20%） 助手席同乗者：6人（10.17%） 後部座席同乗者：34人（57.63%）</p> <p>2022年 36人 運転手：12人（33.33%） 助手席同乗者：1人（2.77%） 後部座席同乗者：23人（63.88%）</p>
--	--

取組名	B 事業者等への交通安全講習等	
活動指標	実績	
事業者等への交通安全講習等の実施回数・参加者数	[取組校区] 2014年度：2回、34人 2017年度：1回、120人 2018年度：実績なし 2019年度：1回、36人 2020年度：実績なし 2021年度：1回、20人 2022年度：実績なし [全市] 2015年度：136回、8,483人 2016年度：119回、15,155人 2017年度：222回、20,230人 2018年度：497回、17,671人 2019年度：655回、22,876人 2020年度：466回、15,116人 2021年度：346回、15,222人 2022年度：529回、16,660人 ※他の取組との重複集計あり	
短期指標（認識・知識）	短期評価（認識・知識）	
①交通ルール・マナーの認識度	[全市]	[参考：モデル地区]
②アンケート調査	2016年度 79.1%	2016年度 76.1%
③運転者（20～60歳代）	2019年度 96.9%	2019年度 97.5%
	2022年度 98.1%	2022年度 94.4%
	※全項目の平均値	
中期指標（態度・行動）	中期評価（態度・行動）	
①交通ルール・マナーの認識による行動の変化	[全市]	[参考：モデル地区]
②アンケート調査	2016年度 69.8%	2016年度 79.6%
③運転者（20～60歳代）	2019年度 91.7%	2019年度 94.7%
	2022年度 92.6%	2022年度 97.2%
	※全項目の平均値	
長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）	
①稼働年齢層の交通事故死傷者数（1万人あたり）	2013年 96.95人	
	2014年 93.40人	
②警察統計データ	2015年 88.10人	
③運転者（20～60歳代）	2016年 85.82人	
	2017年 73.95人	

	2018年 66.49人
	2019年 52.13人
	2020年 46.01人
	2021年 39.52人
	2022年 36.75人

[全体評価 (A, B)]

短期指標 (認識・知識)	短期評価 (認識・知識)						
中期指標 (態度・行動)	中期評価 (態度・行動)						
長期指標 (状態・状況)	長期評価 (外傷数等状況)						
①自動車による交通事故死傷者数と交通違反種別 ②警察統計データ ③運転者	(交通事故死傷者数) (人)						
		年齢層	合計	内訳			
				人対車両	車両単独	車両相互	その他
	2013年	20歳未満	388	62	32	294	0
		20～64歳	3,433	180	206	3,047	0
		65歳以上	694	159	58	477	0
		合計	4,515	401	296	3,818	0
	2014年	20歳未満	325	60	19	246	0
		20～64歳	3,260	178	164	2,918	0
		65歳以上	672	140	77	455	0
		合計	4,257	378	260	3,619	0
	2015年	20歳未満	288	53	24	211	0
		20～64歳	3,035	155	146	2,734	0
		65歳以上	676	127	74	475	0
		合計	3,999	335	244	3,420	0
	2016年	20歳未満	262	43	29	190	0
		20～64歳	2,920	177	148	2,595	0
		65歳以上	589	104	61	424	0
		合計	3,771	324	238	3,209	0
	2017年	20歳未満	223	47	16	160	0
		20～64歳	2,483	174	117	2,192	0
		65歳以上	569	112	57	399	1
		合計	3,275	333	190	2,751	1
	2018年	20歳未満	216	44	15	157	0
		20～64歳	2,209	136	97	1,976	0
		65歳以上	477	110	43	324	0
		合計	2,902	290	155	2,457	0
2019年	20歳未満	156	32	15	109	0	
	20～64歳	1,710	107	58	1,545	0	
	65歳以上	446	97	22	327	0	
	合計	2,312	236	95	1,981	0	
2020年	20歳未満	144	33	11	100	0	
	20～64歳	1,494	104	59	1,331	0	
	65歳以上	334	93	28	213	0	
	合計	1,972	230	98	1,644	0	
2021年	20歳未満	125	29	7	89	0	
	20～64歳	1,271	106	45	1,120	0	
	65歳以上	278	69	23	186	0	
	合計	1,674	204	75	1,395	0	
2022年	20歳未満	111	22	5	84	0	
	20～64歳	1,172	80	31	1,061	0	
	65歳以上	236	72	7	157	0	
	合計	1,519	174	43	1,302	0	

(交通違反種別)		主な違反種別					(人)
	合計	安全運転 義務違反	一時 不停止	交差点 安全進行	歩行者 妨害等	信号無視	
2013年	3,859	3,178	105	184	93	74	
2014年	3,617	2,832	114	138	141	82	
2015年	3,433	2,720	108	101	101	88	
2016年	3,220	2,646	71	90	95	71	
2017年	2,857	2,493	52	68	71	61	
2018年	2,509	2,134	37	56	74	65	
2019年	2,009	1,759	40	23	51	43	
2020年	1,722	1,468	40	18	50	58	
2021年	1,511	1,317	39	12	43	34	
2022年	1,360	1,167	29	21	39	37	

具体的な目標：高齢者の交通事故減少

取組名	C 運転者向けの参加・体験型の交通安全教室等	
活動指標	実績	
運転者向けの交通安全教室等の実施回数・参加者数 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;"> 2020年度から、指標を変更し、運転者向けの活動のみを計上。(歩行者向けとの重複あり) </div>	[取組校区] 2013年度：5回、232人 2014年度：5回、157人 2015年度：1回、25人 2016年度：1回、105人 2017年度：8回、458人 2018年度：18回、841人 2019年度：15回、788人 2020年度：5回、365人 2021年度：6回、169人 2022年度：11回、370人 [全市] 2015年度：222回、14,393人 2016年度：206回、7,053人 2017年度：239回、7,904人 2018年度：228回、10,203人 2019年度：192回、6,567人 2020年度：131回、3,916人 2021年度：169回、2,490人 2022年度：270回、3,664人 ※他の取組との重複集計あり	
短期指標（認識・知識）	短期評価（認識・知識）	
①交通ルール・マナーの認識度 ②アンケート調査 ③高齢運転者	[全市] (高齢運転者) 2016年度 64.3% 2019年度 94.8% 2022年度 92.9% ※全項目の平均値	[参考：モデル地区] (高齢運転者) 2016年度 56.4% 2019年度 95.6% 2022年度 92.5%
中期指標（態度・行動）	中期評価（態度・行動）	
①交通ルール・マナーの認識による行動の変化 ②アンケート調査 ③高齢運転者	[全市] (高齢運転者) 2016年度 82.8% 2019年度 87.0% 2022年度 88.5% ※全項目の平均値	[参考：モデル地区] (高齢運転者) 2016年度 80.9% 2019年度 82.4% 2022年度 86.0%

長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）			
①高齢運転者による交通事故 死傷者数・割合 免許人口1万人当たりの第 1当事者となった交通事故 件数・割合	（高齢運転者を第1当事者とする交通事故死傷者数・割合）			
		死傷者数	割合	
	2013年	719人	15.9%	
	2014年	733人	17.2%	
	2015年	704人	17.6%	
	2016年	715人	19.0%	
	2017年	685人	20.9%	
	2018年	624人	21.5%	
	2019年	528人	22.8%	
	2020年	467人	23.7%	
	2021年	420人	25.1%	
	2022年	416人	27.4%	
	（免許人口1万人当たりの第1当事者となった交通事故件数・割合）			
	65歳以上	【参考】 65歳未満	【参考】 65歳以上の割合	
	2013年	91.86件	100.26件	47.8%
	2014年	86.56件	94.12件	47.9%
	2015年	81.17件	89.08件	47.7%
	2016年	76.94件	83.52件	48.0%
	2017年	71.06件	73.24件	49.3%
	2018年	60.53件	64.92件	48.3%
	2019年	51.07件	51.37件	49.9%
	2020年	45.30件	43.52件	51.0%
	2021年	40.65件	37.85件	51.8%
	2022年	37.94件	33.39件	53.2%

取組名	D 歩行者向けの参加・体験型の交通安全教室等	
活動指標	実績	
歩行者向けの交通安全教室等の実施回数・参加者数	<p>[取組校区]</p> <p>2013年度：5回、232人 2014年度：5回、157人 2015年度：1回、25人 2016年度：1回、105人 2017年度：8回、458人 2018年度：18回、841人 2019年度：15回、788人 2020年度：10回、533人 2021年度：9回、302人 2022年度：33回、992人</p> <p>[全市]</p> <p>2015年度：222回、14,393人 2016年度：206回、7,053人 2017年度：239回、7,904人 2018年度：228回、10,203人 2019年度：192回、6,567人 2020年度：176回、5,264人 2021年度：167回、3,320人 2022年度：274回、6,339人</p> <p>※他の取組との重複集計あり</p>	
2020年度から、指標を変更し、歩行者向けの活動のみを計上。(運転者向けとの重複あり)		
短期指標（認識・知識）	短期評価（認識・知識）	
①交通ルール・マナーの認識度	[全市]	[参考：モデル地区]
②アンケート調査	(高齢者)	(高齢者)
③高齢者	2016年度 63.3%	2016年度 61.8%
	2019年度 79.6%	2019年度 81.4%
	2022年度 83.5%	2022年度 84.9%
	※全項目の平均値	
中期指標（態度・行動）	中期評価（態度・行動）	
①交通ルール・マナーの認識による行動の変化	[全市]	[参考：モデル地区]
②アンケート調査	(高齢者)	(高齢者)
③高齢者	2016年度 60.3%	2016年度 55.1%
	2019年度 62.3%	2019年度 63.6%
	2022年度 70.0%	2022年度 75.4%
	※全項目の平均値	

長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）
①歩行中の高齢者の交通事故 死傷者のうち交通ルールを守 らないで死傷した数 ②警察統計データ ③歩行中の高齢者	2013年 56人
	2014年 69人
	2015年 44人
	2016年 39人
	2017年 36人
	2018年 28人
	2019年 29人
	2020年 25人
	2021年 19人
	2022年 27人

取組名	E 夜光反射材の着用啓発	
活動指標	実績	
街頭キャンペーン等での啓発活動の実施回数・配布数	<p>[取組校区]</p> 2013年度：7回、1,082個配付 2014年度：6回、932個配布 2015年度：1回、200個配布 2016年度：2回、200個配布 2017年度：8回、412個配布 2018年度：9回、577個配布 2019年度：9回、2,346個配布 2020年度：5回、853個配布 2021年度：4回、180個配布 2022年度：9回、267個配付 <p>[全市]</p> 2015年度：28回、4,925個配布 ※回数 一部統計なし 2016年度：152回、12,598個配布 2017年度：146回、10,787個配布 2018年度：147回、11,378個配布 2019年度：186回、10,644個配布 2020年度：153回、5,540個配布 2021年度：186回、4,392個配布 2022年度：336回、7,644個配付 ※他の取組との重複集計あり	
短期指標（認識・知識）	短期評価（認識・知識）	
①夜光反射材の重要性の認識度	[全市]	[参考：モデル地区]
②アンケート調査	2016年度 89.4%	2016年度 97.8%
③高齢者	2019年度 86.0%	2019年度 87.5%
	2022年度 88.7%	2022年度 94.6%
中期指標（態度・行動）	中期評価（態度・行動）	
①夜光反射材着用者の割合	[全市]	[参考：モデル地区]
②アンケート調査	2013年度 14.1%	
③高齢者	2016年度 17.8%	2016年度 20.0%
	2019年度 11.7%	2019年度 16.1%
	2022年度 14.4%	2022年度 20.3%
	※「活用している」「たまに活用している」と回答した割合	
長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）	
①夜間における歩行中の高齢者の交通事故死傷者数	2013年 60人	
	2014年 54人	

②警察統計データ	2015年 40人
③歩行中の高齢者	2016年 36人
	2017年 34人
	2018年 34人
	2019年 37人
	2020年 29人
	2021年 18人
	2022年 31人

具体的な目標：子ども（高校生以下）の交通事故減少

取組名	F 歩行者向けの交通安全教育等（未就学児、小学生向け）	
活動指標	実績	
交通安全教育等の実施回数・参加者数	<p>[取組校区]</p> <p>2013年度：1回、31人 2014年度：1回、79人 2015年度：1回、100人 ※保育士等人数 統計なし</p> <p>2016年度：1回、81人 2017年度：1回、90人 2018年度：10回、1,125人 2019年度：4回、476人 2020年度：3回、565人 2021年度：4回、1,020人 2022年度：19回、1,387人</p> <p>[全市]</p> <p>2015年度：165回、24,362人 2016年度：31回、6,403人 2017年度：33回、4,896人 2018年度：31回、4,812人 2019年度：31回、4,428人 2020年度：321回、28,028人 2021年度：445回、35,788人 2022年度：554回、37,771人</p>	
<p>2020年度から、指標を変更し、参加者を親子いずれかとするものや地域の行事とあわせて行う座学等を含めた活動を計上。 （自転車の交通安全教育等との重複あり）</p>		
短期指標（認識・知識）	短期評価（認識・知識）	
①交通ルール・マナーの認識度	[全市]	[参考：モデル地区]
②アンケート調査	2016年度 74.5%	2016年度 77.1%
③子ども	2019年度 91.7%	2019年度 90.9%
	2022年度 88.6%	2022年度 91.7%
	※全項目の平均値	
中期指標（態度・行動）	中期評価（態度・行動）	
①交通ルール・マナーの認識による行動の変化	[全市]	[参考：モデル地区]
②アンケート調査	2016年度 61.0%	2016年度 77.1%
③子ども	2019年度 83.6%	2019年度 81.4%
	2022年度 81.0%	2022年度 82.0%
	※全項目の平均値	

長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）	
①歩行中の子どもの交通事故 死傷者のうち交通ルールを守 らないで死傷した数	2013年 25人 2014年 27人	[参考：歩行中の死傷者数] 2013年 52人 2014年 46人
②警察統計データ	2015年 20人	2015年 37人
③歩行中の子ども	2016年 15人	2016年 32人
	2017年 20人	2017年 35人
	2018年 19人	2018年 34人
	2019年 8人	2019年 20人
	2020年 14人	2020年 22人
	2021年 11人	2021年 24人
	2022年 7人	2022年 17人

※活動指標は、2016年度分から統計方法を精査し、保護者が参加しているもののみを対象とした。

取組名	G 自転車の交通安全教育等（小学生、中学生、高校生）	
活動指標	実績	
交通安全教育等の実施回数・参加者数（自転車大会等も含む）	[取組校区]	
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>2020年度から、指標を変更し、参加者を親子いずれかとするものや地域の行事とあわせて行う座学等を含めた活動を計上。 （歩行者向けの交通安全教育等との重複あり）</p> </div> <p>※2022年度までは小学生、中学生の数値</p>	2015年度：1回、79人	
	2016年度：1回、24人	
	2017年度：3回、639人	
	2018年度：9回、769人	
	2019年度：11回、586人	
	2020年度：実績なし	
	2021年度：1回、220人	
	2022年度：16回、640人	
	[全市]	
	2015年度：39回、6,990人	
※保護者数 一部統計なし		
2016年度：19回、10,043人		
2017年度：20回、6,028人		
2018年度：25回、8,694人		
2019年度：21回、7,247人		
2020年度：110回、20,862人		
2021年度：145回、24,023人		
2022年度：127回、27,114人		
短期指標（認識・知識）	短期評価（認識・知識）	
①自転車の交通ルール・マナーの認識度	[全市]	[参考：モデル地区]
②アンケート調査	2016年度 71.3%	2016年度 75.0%
③自転車乗車中の子ども	2019年度 85.6%	2019年度 84.3%
	2022年度 81.6%	2022年度 90.9%
	※全項目の平均値	
中期指標（態度・行動）	中期評価（態度・行動）	
①交通ルール・マナーの認識による行動の変化	[全市]	[参考：モデル地区]
②アンケート調査	2016年度 59.1%	2016年度 70.0%
③自転車乗車中の子ども	2019年度 78.3%	2019年度 75.7%
	2022年度 76.3%	2022年度 81.1%
	※全項目の平均値	
長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）	
①自転車乗車中の子どもの交通事故死傷者のうち交通ルールを守らないで死傷した数		[参考：自転車乗車中の死傷者数]
②警察統計データ	2013年 38人	2013年 40人
	2014年 22人	2014年 26人
	2015年 15人	2015年 18人

③自転車乗車中の子ども ※2022年度までは中学生以下のデータ	2016年	12人	2016年	12人
	2017年	23人	2017年	24人
	2018年	7人	2018年	9人
	2019年	10人	2019年	11人
	2020年	9人	2020年	9人
	2021年	8人	2021年	9人
	2022年度	10人	2022年度	10人

取組名	H 交通安全マップの作成
活動指標	実績
交通安全マップの作成（更新）・配付数・配布先	<p>[取組校区]</p> <p>2014年度 配付：1回、6,000枚 配布先：町内会、PTA、幼稚園、保育園 など</p> <p>2016年度 配付：3回、3,950枚 配布先：スクールゾーン委員会</p> <p>2017年度 配付：2回、2,365枚 配布先：校区住民、保護者など</p> <p>2018年度 配付：4回、2,065枚 配布先：町内会、PTAなど</p> <p>2019年度 配付：12回、4,645枚 配布先：校区住民、PTAなど</p> <p>2020年度 配付：7回、9,530枚 配布先：校区住民、PTAなど</p> <p>2021年度 配付：6回、3,530枚 配布先：校区住民、PTAなど</p> <p>2022年度 配付：7回、5,200枚 配布先：児童、校区住民、PTAなど</p>

短期指標（認識・知識）	短期評価（認識・知識）																														
①交通事故発生箇所、危険箇所等の認知度 ②アンケート調査 ③交通安全マップの作成校区の住民	2016年度 53.0% ※モデル地区のみ 2019年度 45.9% ※モデル地区のみ 2022年度 42.8%																														
中期指標（態度・行動）	中期評価（態度・行動）																														
①交通事故発生箇所、危険箇所の認識による行動の変化 ②アンケート調査 ③交通安全マップの作成校区の住民	2016年度 84.0% ※モデル地区のみ 2019年度 80.4% ※モデル地区のみ 2022年度 78.7% ※「注意している」「なるべく通行しないようにしている」と回答した割合																														
【参考】 ①交通安全施設等の整備箇所数	【全市】 <table border="1"> <thead> <tr> <th>種別</th> <th>2022年度</th> <th>2023年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>歩道整備</td> <td>1,231.5 m</td> <td>756.0 m</td> </tr> <tr> <td>交差点改良</td> <td>1 箇所</td> <td>0 箇所</td> </tr> <tr> <td>区画線</td> <td>146,166.4 m</td> <td>176,609.2 m</td> </tr> <tr> <td>防護柵</td> <td>904.8 m</td> <td>2,881.6 m</td> </tr> <tr> <td>道路標識</td> <td>348 基</td> <td>84 基</td> </tr> <tr> <td>道路反射鏡</td> <td>96 基</td> <td>154 基</td> </tr> <tr> <td>信号機（新設及び改良など）</td> <td>178 基</td> <td>579 基</td> </tr> <tr> <td>横断歩道（新設及び補修）</td> <td>484 本</td> <td>474 本</td> </tr> <tr> <td>ゾーン30の整備</td> <td>3 箇所</td> <td>2 箇所</td> </tr> </tbody> </table>	種別	2022年度	2023年度	歩道整備	1,231.5 m	756.0 m	交差点改良	1 箇所	0 箇所	区画線	146,166.4 m	176,609.2 m	防護柵	904.8 m	2,881.6 m	道路標識	348 基	84 基	道路反射鏡	96 基	154 基	信号機（新設及び改良など）	178 基	579 基	横断歩道（新設及び補修）	484 本	474 本	ゾーン30の整備	3 箇所	2 箇所
種別	2022年度	2023年度																													
歩道整備	1,231.5 m	756.0 m																													
交差点改良	1 箇所	0 箇所																													
区画線	146,166.4 m	176,609.2 m																													
防護柵	904.8 m	2,881.6 m																													
道路標識	348 基	84 基																													
道路反射鏡	96 基	154 基																													
信号機（新設及び改良など）	178 基	579 基																													
横断歩道（新設及び補修）	484 本	474 本																													
ゾーン30の整備	3 箇所	2 箇所																													
長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）																														
①交通安全マップ作成校区における交通事故死傷者数（1万人あたり） ②市内3署交通事故データ ③交通安全マップ作成校区住民	[交通安全マップ作成校区の属する交番管内] 2016年 28.29人（3校区） 2017年 44.85人（4校区） 2018年 48.45人（7校区） 2019年 36.41人（9校区） 2020年 29.94人（11校区） 2021年 26.77人（13校区） 2022年 23.59人（17校区）																														

指標に変更がある場合は、理由を記入してください。

指標の変更理由

[対策委員会：交通安全]

特記事項

〔対策委員会：学校の安全〕

目的：児童生徒の事故の減少

具体的な目標：小学校の校内等でのけがの減少

取組名	I 休憩時間（けがの多い時間帯）にけが防止を呼びかける「児童が主体となった校内パトロール」		
活動指標	実績		
1校あたりの校内パトロールの実施回数	<市立小学校> 2015年度9月～3月 11.4回 2017年度4月～10月 28.6回 ※実施校平均	<市内全小学校> 2018年度4月～10月 18.0回 2019年度4月～10月 17.8回 2020年度5月～11月 23.5回 2021年度5月～11月 19.1回 2022年度5月～11月 18.6回 ※実施校平均	
短期指標（認識・知識）	短期評価（認識・知識）		
①休憩時間に発生しているけがを防ぐための安全な行動の仕方の認知度	<市立小学校> 2015年 98% 2016年 95%	<モデル小学校> 2018年 96% 2019年 67%	
②けが防止対策取組状況調査（モデル小学校）	2017年 94%	2020年 95%	
③「校内パトロール」に取り組んだモデル小学校の児童		※2021～2022年度は全市的な取組展開を行った。	
中期指標（態度・行動）	中期評価（態度・行動）		
①休憩時間に発生しているけがを防ぐための安全な行動の実践度	<市立小学校> 2015年 96% 2016年 86%	<モデル小学校> 2018年 86% 2019年 86%	
②けが防止対策取組状況調査（モデル小学校）	2017年 87%	2020年 92%	
③「校内パトロール」に取り組んだモデル小学校の児童		※2021～2022年度は全市的な取組展開を行った。	
長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）		
①校内等で発生したけがの割合	<市立小学校> 2014年度 6.5%	<市内全小学校> 2018年度 6.9%	<モデル小学校> 2017年度 5.8%
②日本スポーツ振興センター災害共済給付データ	2015年度 6.3% 2016年度 7.1%	2019年度 6.8% 2020年度 6.7%	2018年度 4.9% 2019年度 3.4%
③市内全小学校の児童	2017年度 7.1% 2018年度 6.7% 2019年度 6.8% 2020年度 6.7%	2021年度 6.8% 2022年度 6.3%	2020年度 4.0% ※2021～2022年度は全市的な取組展開を行った。

	2021年度 6.9%		
	2022年度 6.3%		

取組名	J 校庭・運動場など、けがの多い場所を示し、けが防止を働きかける「危険箇所マップづくり」		
活動指標	実績		
1校あたりの危険箇所マップ追加回数	<市立小学校> 2015年度9月～3月 6.1回 2017年度4月～10月 9.2回 ※実施校平均	<市内全小学校> 2018年度4月～10月 19.7回 2019年度4月～10月 9.1回 2020年度5月～11月 4.2回 2021年度5月～11月 4.1回 2022年度5月～11月 6.2回 ※実施校平均	
短期指標（認識・知識）	短期評価（認識・知識）		
①校庭・運動場などで発生しているけがを防ぐための安全な行動の仕方の認知度	<市立小学校> 2015年 91% 2016年 96%	<モデル小学校> 2018年 89% 2019年 84% 2020年 89%	
②けが防止対策取組状況調査（モデル小学校）	2017年 92%	※2021～2022年度は全市的な取組展開を行った。	
③「危険箇所マップづくり」に取り組んだモデル小学校の児童			
中期指標（態度・行動）	中期評価（態度・行動）		
①校庭・運動場などで発生しているけがを防ぐための安全な行動の実践度	<市立小学校> 2015年 93% 2016年 88%	<モデル小学校> 2018年 86% 2019年 82% 2020年 88%	
②けが防止対策取組状況調査（モデル小学校）	2017年 85%	※2021～2022年度は全市的な取組展開を行った。	
③「危険箇所マップづくり」に取り組んだモデル小学校の児童			
長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）		
①校内等で発生したけがの割合	<市立小学校> 2014年度 6.5%	<市内全小学校> 2018年度 6.9%	<モデル小学校> 2017年度 5.8%
②日本スポーツ振興センター災害共済給付データ	2015年度 6.3% 2016年度 7.1%	2019年度 6.8% 2020年度 6.7%	2018年度 4.9% 2019年度 3.4%
③市内全小学校の児童	2017年度 7.1% 2018年度 6.7% 2019年度 6.8% 2020年度 6.7% 2021年度 6.9% 2022年度 6.3%	2021年度 6.8% 2022年度 6.3%	2020年度 4.0% ※2021～2022年度は全市的な取組展開を行った。

取組名	K 骨折など、けがの多い種類を示し、けが防止を働きかける「『危険』などの表示」		
活動指標	実績		
1校あたりの表示の掲載箇所数、張り替え回数	<p><市立小学校> (『危険』などの表示) 掲示箇所数)</p> <p>2015年度9月～3月 7.1箇所 2017年度4月～10月 8.0箇所 (張り替え回数)</p> <p>2015年度9月～3月 2.0回 2017年度4月～10月 1.3回 ※実施校平均</p>	<p><市内全小学校> (『危険』などの表示) 掲示箇所数)</p> <p>2018年度4月～10月 9.5箇所 2019年度4月～10月 9.4箇所 2020年度5月～11月 10.5箇所 2021年度5月～11月 8.7箇所 2022年度5月～11月 10.5箇所 (張り替え回数)</p> <p>2018年度4月～10月 1.3回 2019年度4月～10月 1.3回 2020年度5月～11月 1.2回 2021年度5月～11月 1.1回 2022年度5月～11月 1.0回 ※実施校平均</p>	
短期指標 (認識・知識)	短期評価 (認識・知識)		
①骨折、挫傷・打撲、捻挫などのけがを防ぐための安全な行動の仕方の認知度	<p><市立小学校></p> <p>2015年 96% 2016年 93%</p>	<p><モデル小学校></p> <p>2018年 94% 2019年 88% 2020年 90%</p>	
②けが防止対策取組状況調査 (モデル小学校)	2017年 95%	※2021～2022年度は全市的な取組展開を行った。	
③「『危険』などの表示」に取り組んだモデル小学校の児童			
中期指標 (態度・行動)	中期評価 (態度・行動)		
①骨折、挫傷・打撲、捻挫などのけがを防ぐための安全な行動の実践度	<p><市立小学校></p> <p>2015年 93% 2016年 80% 2017年 87%</p>	<p><モデル小学校></p> <p>2018年 88% 2019年 90% 2020年 92%</p>	
②けが防止対策取組状況調査 (モデル小学校)		※2021～2022年度は全市的な取組展開を行った。	
③「『危険』などの表示」に取り組んだモデル小学校の児童			
長期指標 (状態・状況)	長期評価 (外傷数等状況)		
①校内等で発生したけがの割合	<p><市立小学校></p> <p>2014年度 6.5%</p>	<p><市内全小学校></p> <p>2018年度 6.9%</p>	<p><モデル小学校></p> <p>2017年度 5.8%</p>
②日本スポーツ振興センター	2015年度 6.3%	2019年度 6.8%	2018年度 4.9%

災害共済給付データ ③市内全小学校の児童	2016年度	7.1%	2020年度	6.7%	2019年度	3.4%
	2017年度	7.1%	2021年度	6.8%	2020年度	4.0%
	2018年度	6.7%	2022年度	6.3%	※2021～2022年度は全 市的な取組展開を行っ た。	
	2019年度	6.8%				
	2020年度	6.7%				
	2021年度	6.9%				
	2022年度	6.3%				

取組名	L 手や足（けがの多い部位）を示し、けが防止を働きかける「ポスターの掲示」		
活動指標	実績		
1校あたりのポスターの掲示箇所数、張り替え回数	<市立小学校> （「ポスター」掲示箇所数） 2015年度9月～3月 6.9箇所 2017年度4月～10月 7.8箇所 （張り替え回数） 2015年度9月～3月 2.1回 2017年度4月～10月 1.6回 ※実施校平均	<市内全小学校> （「ポスター」掲示箇所数） 2018年度4月～10月 6.8箇所 2019年度4月～10月 7.9箇所 2020年度5月～11月 7.3箇所 2021年度5月～11月 6.6箇所 2022年度5月～11月 7.3箇所 （張り替え回数） 2018年度4月～10月 1.4回 2019年度4月～10月 1.7回 2020年度5月～11月 1.6回 2021年度5月～11月 1.6回 2022年度5月～11月 1.3回 ※実施校平均	
短期指標（認識・知識）	短期評価（認識・知識）		
①手や足などのけがを防ぐための安全な行動の仕方の認知度	<市立小学校> 2015年 98% 2016年 86%	<モデル小学校> 2018年 93% 2019年 71%	
②けが防止対策取組状況調査（モデル小学校）	2017年 92%	2020年 89%	
③「ポスターの掲示」に取り組んだモデル小学校の児童	※2021～2022年度は全市的な取組展開を行った。		
中期指標（態度・行動）	中期評価（態度・行動）		
①手や足などのけがを防ぐための安全な行動の実践度	<市立小学校> 2015年 93% 2016年 82% 2017年 87%	<モデル小学校> 2018年 86% 2019年 89% 2020年 93%	
②けが防止対策取組状況調査（モデル小学校）	※2021～2022年度は全市的な取組展開を行った。		
③「ポスターの掲示」に取り組んだモデル小学校の児童			
長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）		
①校内等で発生したけがの割合	<市立小学校> 2014年度 6.5%	<市内全小学校> 2018年度 6.9%	<モデル小学校> 2017年度 5.8%
②日本スポーツ振興センター災害共済給付データ	2015年度 6.3% 2016年度 7.1%	2019年度 6.8% 2020年度 6.7%	2018年度 4.9% 2019年度 3.4%
③市内全小学校の児童	2017年度 7.1%	2021年度 6.8%	2020年度 4.0%

	2018年度 6.7%	2022年度 6.3%	※2021～2022年度は 全市的な取組展開を 行った。
	2019年度 6.8%		
	2020年度 6.7%		
	2021年度 6.9%		
	2022年度 6.3%		

取組名	M 転倒など、けがの多い原因を説明し、けが防止を呼びかける「集会活動での呼びかけ」		
活動指標	実績		
1校あたりの集会活動での呼びかけ実施回数	<市立小学校> 2015年度9月～3月 3.9回 2017年度4月～10月 3.5回 ※実施校平均	<市内全小学校> 2018年度4月～10月 3.6回 2019年度4月～10月 3.4回 2020年度5月～11月 3.0回 2021年度5月～11月 3.2回 2022年度5月～11月 2.3回 ※実施校平均	
短期指標（認識・知識）	短期評価（認識・知識）		
①転倒などが原因のけがを防止するための安全な行動の仕方の認知度	<市立小学校> 2015年 94% 2016年 98%	<モデル小学校> 2018年 93% 2019年 93% 2020年 91%	
②けが防止対策取組状況調査（モデル小学校）	2017年 96%	※2021～2022年度は全市的な取組展開を行った。	
③「集会活動での呼びかけ」に取り組んだモデル小学校の児童			
中期指標（態度・行動）	中期評価（態度・行動）		
①転倒などが原因のけがを防止するための安全な行動の実践度	<市立小学校> 2015年 92% 2016年 83%	<モデル小学校> 2018年 86% 2019年 90% 2020年 92%	
②けが防止対策取組状況調査（モデル小学校）	2017年 88%	※2021～2022年度は全市的な取組展開を行った。	
③「集会活動での呼びかけ」に取り組んだモデル小学校の児童			
長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）		
①校内等で発生したけがの割合	<市立小学校> 2014年度 6.5%	<市内全小学校> 2018年度 6.9%	<モデル小学校> 2017年度 5.8%
②日本スポーツ振興センター災害共済給付データ	2015年度 6.3% 2016年度 7.1%	2019年度 6.8% 2020年度 6.7%	2018年度 4.9% 2019年度 3.4%
③市内全小学校の児童	2017年度 7.1% 2018年度 6.7% 2019年度 6.8% 2020年度 6.7% 2021年度 6.9% 2022年度 6.3%	2021年度 6.8% 2022年度 6.3%	2020年度 4.0% ※2021～2022年度は全市的な取組展開を行った。

具体的な目標：中学校の運動部活動でのけがの減少

取組名	N 運動部活動中のけがを防止するために、部位を伸ばすストレッチ運動や柔軟運動などを取り入れた「入念な準備運動」		
活動指標	実績		
入念な準備運動の実施運動部活動率	<市立中学校> 2017年 91%	<市内全中学校> 2018年 89.7% 2019年 88.3% 2020年 90.9% 2021年 100.0% 2022年 94.8%	
短期指標（認識・知識）	短期評価（認識・知識）		
①運動部活動中に発生しているけがを防ぐための安全な行動の認知度 ②けが防止対策取組状況調査 (モデル中学校) ③「入念な準備運動」に取り組んだモデル中学校の生徒	<市立中学校> 2016年 90% 2017年 90%	<モデル中学校> 2018年 100% 2019年 90% 2020年 100% ※2021～2022年度は全市的な取組展開を行った。	
中期指標（態度・行動）	中期評価（態度・行動）		
①運動部活動中に発生しているけがを防ぐための安全な行動の実践度 ②けが防止対策取組状況調査 (モデル中学校) ③「入念な準備運動」に取り組んだモデル中学校の生徒	<市立中学校> 2016年 78% 2017年 86%	<モデル中学校> 2018年 89% 2019年 77% 2020年 100% ※2021～2022年度は全市的な取組展開を行った。	
長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）		
①運動部活動中に発生したけがの件数 ②日本スポーツ振興センター災害共済給付データ ③市内全中学校の生徒	<市立中学校> 2015年度 694件 2016年度 766件 2017年度 791件 2018年度 686件 (7.3%) 2019年度 726件 (7.7%) 2020年度 565件	<市内全中学校> 2018年度 732件 (7.0%) 2019年度 769件 (7.4%) 2020年度 616件 (5.7%) 2021年度 713件 (6.7%)	<モデル中学校> 2017年度 5件 2018年度 1件 (0.9%) 2019年度 2件 (4.6%) 2020年度 1件 (1.5%) ※2021～2022年度は

	(5.8%)	2022年度 671件	全市的な取組展開を行った。
2021年度 678件	(6.9%)	(6.3%)	
2022年度 641件	(6.4%)		

取組名	○ 運動部活動中のけがを防止するために、けがの原因や今後の取組などについて話し合う「生徒が主体となったキャプテン会議の開催」		
活動指標	実績		
1学期あたりのキャプテン会議の開催回数	<市立中学校> 2015年度1月～3月 1.5回 2017年度4月～10月 4.2回 ※実施校平均	<市内全中学校> 2018年度4月～10月 3.2回 2019年度4月～10月 3.0回 2020年度5月～11月 2.6回 2021年度5月～11月 2.4回 2022年度5月～11月 3.1回 ※実施校平均	
短期指標（認識・知識）	短期評価（認識・知識）		
①運動部活動中に発生しているけがを防ぐための安全な行動の認知度	<市立中学校> 2016年 88% 2017年 88%	<モデル中学校> 2018年 100% 2019年 97% 2020年 100% ※2021～2022年度は全市的な取組展開を行った。	
②けが防止対策取組状況調査（モデル中学校）			
③「キャプテン会議」に取り組んだモデル中学校の生徒			
中期指標（態度・行動）	中期評価（態度・行動）		
①運動部活動中に発生しているけがを防ぐための安全な行動の実践度	<市立中学校> 2016年 86% 2017年 85%	<モデル中学校> 2018年 93% 2019年 97% 2020年 100% ※2021～2022年度は全市的な取組展開を行った。	
②けが防止対策取組状況調査（モデル中学校）			
③「キャプテン会議」に取り組んだモデル中学校の生徒			
長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）		
①運動部活動中に発生したけがの件数	<市立中学校> 2015年度 694件 2016年度 766件 2017年度 791件 2018年度 686件 (7.3%) 2019年度 726件 (7.7%) 2020年度 565件 (5.8%)	<市内全中学校> 2018年度 732件 (7.0%) 2019年度 769件 (7.4%) 2020年度 616件 (5.7%) 2021年度 713件 (6.7%) 2022年度 671件	<モデル中学校> 2017年度 5件 2018年度 1件 (0.9%) 2019年度 2件 (4.6%) 2020年度 1件 (1.5%) ※2021～2022年度は全市的な取組展開を

	2021年度 678件 (6.9%)	(6.3%)	行った。
	2022年度 641件 (6.4%)		

取組名	P 運動部活動中のけがを防止するために、練習環境の安全確認を行う「生徒が主体となった練習前後の用具・場所の安全点検の実施」		
活動指標	実績		
練習前後の用具・場所の安全点検の実施運動部活動率	<市立中学校> 2022年度 89.9%	<市内全中学校> 2022年度 90.6%	
短期指標（認識・知識）	短期評価（認識・知識）		
①運動部活動中に発生しているけがを防ぐための安全な行動の認知度 ②けが防止対策取組状況調査（モデル中学校） ③「練習前後の用具・場所の安全点検」に取り組んだモデル中学校の生徒	2024年度から調査を実施		
中期指標（態度・行動）	中期評価（態度・行動）		
①運動部活動中に発生しているけがを防ぐための安全な行動の実践度 ②けが防止対策取組状況調査（モデル中学校） ③「練習前後の用具・場所の安全点検」に取り組んだモデル中学校の生徒	2024年度から調査を実施		
長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）		
①運動部活動中に発生したけがの件数 ②日本スポーツ振興センター災害共済給付データ ③市内全中学校の生徒	<市立中学校> 2015年度 694件 2016年度 766件 2017年度 791件 2018年度 686件 (7.3%) 2019年度 726件 (7.7%) 2020年度 565件 (5.8%) 2021年度 678件 (6.9%) 2022年度 641件 (6.4%)	<市内全中学校> 2018年度 732件 (7.0%) 2019年度 769件 (7.4%) 2020年度 616件 (5.7%) 2021年度 713件 (6.7%) 2022年度 671件 (6.3%)	<モデル中学校> 2017年度 5件 2018年度 1件 (0.9%) 2019年度 2件 (4.6%) 2020年度 1件 (1.5%) ※2021～2022年度は全市的な取組展開を行った。

[全体評価（I～P）]

短期指標（認識・知識）	短期評価（認識・知識）		
①けが防止に関する認知度	<市立小中学校>		<モデル小中学校>
②けが防止対策取組状況調査 （モデル小中学校）	2016年 91%		2018年 93%
③モデル小中学校の児童生徒	2017年 91%		2019年 81%
			2020年 91%
			※2021～2022年度は全市的な取組展開を行った。
中期指標（態度・行動）	中期評価（態度・行動）		
①けが防止に関する実践度	<市立小中学校>		<モデル小中学校>
②けが防止対策取組状況調査 （モデル小中学校）	2016年 82%		2018年 86%
③モデル小中学校の児童生徒	2017年 86%		2019年 87%
			2020年 91%
			※2021～2022年度は全市的な取組展開を行った。
長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）		
①校内等及び運動部活動中の けがの発生件数	<市立小中学校>	<市内全小中学校>	<モデル小中学校>
②日本スポーツ振興センター 災害共済給付データ	2015年度 2,769件	2018年度 3,126件 (6.9%)	2017年度 34件
③市内全小中学校の児童生徒	2016年度 3,081件		2018年度 26件
	2017年度 3,124件	2019年度 3,117件 (7.0%)	(4.2%)
	2018年度 2,939件 (6.9%)	2020年度 2,909件 (6.5%)	2019年度 19件 (3.0%)
	2019年度 2,990件 (7.0%)	2021年度 3,031件 (6.8%)	2020年度 17件 (2.6%)
	2020年度 2,783件 (6.5%)	2022年度 2,784件 (6.3%)	※2021～2022年度は 全市的な取組展開を 行った。
	2021年度 2,942件 (6.9%)		
	2022年度 2,694件 (6.4%)		

指標に変更がある場合は、理由を記入してください。

指標の変更理由

[対策委員会：学校の安全]

特記事項

〔対策委員会：子どもの安全〕

目的：子どもの身体と心の安心・安全を守る

具体的な目標：家庭内等での事故・けがの減少

取組名	Q 家庭内等での事故・けがに関する情報の発信
活動指標	実績
情報発信を行っている団体等数、回数	<p>[取組団体]</p> <p>2014年度 2団体、12回</p> <p>2015年度 2団体、22回</p> <p>2016年度 2団体、12回</p> <p>2017年度 22団体、170回</p> <p>2018年度 56団体、518回</p> <p>2019年度 64団体、603回</p> <p>2020年度 62団体、552回</p> <p>2021年度 72団体、657回</p> <p>2022年度 72団体 669回</p> <p>(アンケート調査)</p> <p>2014年度 4団体、140人</p> <p>2015年度 4団体、81人</p> <p>2016年度 6団体、195人</p> <p>2017年度 22団体、656人</p> <p>2018年度 24団体、853人</p> <p>2019年度 21団体、909人</p> <p>2020年度 26団体、875人</p> <p>2021年度 27団体、862人</p> <p>2022年度 28団体、817人</p> <p>2023年度 84団体、1,016人</p>
短期指標（認識・知識）	短期評価（認識・知識）
①家庭内の安全対策についての認識度	[取組団体]
②アンケート調査	2016年度 88.9%
③保護者	2017年度 84.8%
	2018年度 87.2% [参考 モデル団体:90.5%]
	2019年度 88.5% [参考 モデル団体:91.8%]
	2020年度 88.3% [参考 モデル団体:89.0%]
	2021年度 88.1% [参考 モデル団体:89.6%]
	2022年度 91.8% [参考 モデル団体:93.8%]
	2023年度 82.3% [参考 モデル団体:85.4%]

中期指標（態度・行動）	中期評価（態度・行動）
①家庭内の安全対策に取り組んでいる人の割合	[取組団体] 2014年度 66.0%
②アンケート調査	2015年度 69.8%
③保護者	2016年度 46.0%
	2017年度 64.4%
	2018年度 67.0% [参考 モデル団体:70.6%]
	2019年度 69.5% [参考 モデル団体:70.7%]
	2020年度 69.6% [参考 モデル団体:69.3%]
	2021年度 71.1% [参考 モデル団体:73.2%]
	2022年度 72.7% [参考 モデル団体:74.1%]
	2023年度 63.4% [参考 モデル団体:68.2%]
長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）
①子どもの事故・けがの人数 （1万人当たり※0歳～6歳）	[全市] ※0歳～6歳 2014年度 66.5人
②救急搬送データ	2015年度 74.0人
③子ども	2016年度 63.7人
	2017年度 62.2人
	2018年度 66.1人
	2019年度 59.5人
	2020年度 58.2人
	2021年度 67.0人
	2022年度 79.2人

取組名	R 児童への安全教育			
活動指標	実績			
児童への遊具等の使い方指導回数	[取組団体] 2015年度 31回(2団体) 2016年度 12回(2団体) 2017年度 113回(7団体) 2018年度 981回(18団体) 2019年度 1,757回(31団体) 2020年度 2,147回(33団体) 2021年度 2,924回(39団体) 2022年度 2,212回(40団体)			
短期指標(認識・知識)	短期評価(認識・知識)			
①危険箇所に対する児童の認識度 ②職員アンケート ③児童	[取組団体]			
		3歳児	4歳児	5歳児
	2016年度(2団体)	64.3%	66.3%	66.3%
	2017年度(6団体)	49.5%	67.5%	75.0%
	2018年度(17団体)	54.4%	63.3%	80.0%
	2019年度(31団体)	57.0%	70.3%	83.2%
	2020年度(34団体)	55.3%	65.3%	76.4%
	2021年度(36団体)	47.4%	61.1%	75.0%
	2022年度(38団体)	51.8%	65.9%	80.5%
	2023年度(39団体)	54.6%	67.4%	78.7%
中期指標(態度・行動)	中期評価(態度・行動)			
①危険回避のための児童の行動 ②職員アンケート ③児童	[取組団体]			
		3歳児	4歳児	5歳児
	2016年度(2団体)	58.6%	68.8%	75.7%
	2017年度(6団体)	47.8%	59.2%	63.3%
	2018年度(17団体)	46.7%	54.4%	71.1%
	2019年度(31団体)	50.0%	61.9%	77.7%
	2020年度(34団体)	48.8%	56.8%	67.3%
	2021年度(36団体)	45.0%	58.3%	69.2%
	2022年度(38団体)	51.6%	61.1%	74.5%
	2023年度(39団体)	49.2%	63.6%	73.2%

長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）
①園内での児童の事故・けがの 人数（1団体当たり） ②事故報告書 ③児童	[取組団体の年平均] 2015年度 8.5人 （17人/2団体） 2016年度 6.5人 （13人/2団体） 2017年度 5.4人 （38人/7団体） 2018年度 4.2人 （164人/39団体） 2019年度 4.7人 （252人/54団体） 2020年度 4.4人 （244人/56団体） 2021年度 4.4人 （270人/61団体） 2022年度 4.5人 （282人/63団体） （参考：在籍児童数に占める事故・ケガのあった児童の割合） 2022年度 5.0% （282人/5,642人）

取組名	S 職員による室内、園庭等の安全点検
活動指標	実績
職員による室内、園庭等の安全点検回数、箇所数	<p>[取組団体]</p> <p>2015年度 308回、 146箇所 (2団体)</p> <p>2016年度 307回、 187箇所 (2団体)</p> <p>2017年度 443回、 2,023箇所 (7団体)</p> <p>2018年度 1,225回、 18,239箇所 (37団体)</p> <p>2019年度 2,120回、 23,472箇所 (52団体)</p> <p>2020年度 2,099回、 23,381箇所 (54団体)</p> <p>2021年度 2,588回、 26,299箇所 (58団体)</p> <p>2022年度 2,322回、 21,391箇所 (58団体)</p>
短期指標 (認識・知識)	短期評価 (認識・知識)
①遊具等の危険箇所の発見箇所数 ②安全点検記録簿 ③施設等	<p>[取組団体]</p> <p>2015年度 3箇所 (2団体)</p> <p>2016年度 3箇所 (2団体)</p> <p>2017年度 312箇所 (7団体)</p> <p>2018年度 980箇所 (37団体)</p> <p>2019年度 964箇所 (52団体)</p> <p>2020年度 745箇所 (54団体)</p> <p>2021年度 980箇所 (58団体)</p> <p>2022年度 646箇所 (58団体)</p>
中期指標 (態度・行動)	中期評価 (態度・行動)
①遊具等の危険箇所の改善箇所数 ②安全点検記録簿 ③施設等	<p>[取組団体]</p> <p>2015年度 3箇所 (2団体)</p> <p>2016年度 3箇所 (2団体)</p> <p>2017年度 163箇所 (7団体)</p> <p>2018年度 459箇所 (35団体)</p> <p>2019年度 506箇所 (52団体)</p> <p>2020年度 583箇所 (54団体)</p> <p>2021年度 689箇所 (58団体)</p> <p>2022年度 410箇所 (58団体)</p>
長期指標 (状態・状況)	長期評価 (外傷数等状況)
①園内での児童の事故・けがの人数 (1団体当たり) ②事故報告書 ③児童	<p>[取組団体]</p> <p>2015年度 8.5人 (17人/2団体)</p> <p>2016年度 6.5人 (13人/2団体)</p> <p>2017年度 5.4人 (38人/7団体)</p> <p>2018年度 4.2人 (164人/39団体)</p> <p>2019年度 4.7人 (252人/54団体)</p>

	2020年度 4.4人 (244人/56団体)
	2021年度 4.4人 (270人/61団体)
	2022年度 4.5人 (282人/63団体)
	(参考：在籍児童数に占める事故・ケガのあった児童の割合)
	2022年度 5.0% (282人/5,642人)

取組名	T 体力・運動能力の向上を目的とした活動																																							
活動指標	実績																																							
体力・運動能力の向上を目的とした活動を一定時間（目安：30分）確保した日数	[取組団体] 2015年度 13日（1団体） 2016年度 41日（2団体） 2017年度 465日（7団体） 2018年度 2,003日（19団体） 2019年度 2,654日（30団体） 2020年度 2,539日（27団体） 2021年度 3,340日（32団体） 2022年度 3,116日（31団体）																																							
短期指標（認識・知識）	短期評価（認識・知識）																																							
①活動中、体を動かすことに興味がある児童の割合 ②職員アンケート ③児童	[取組団体] <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>3歳児</th> <th>4歳児</th> <th>5歳児</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2016年度（2団体）</td> <td>81.7%</td> <td>82.5%</td> <td>87.5%</td> </tr> <tr> <td>2017年度（7団体）</td> <td>79.5%</td> <td>87.9%</td> <td>85.0%</td> </tr> <tr> <td>2018年度（17団体）</td> <td>71.1%</td> <td>75.5%</td> <td>87.4%</td> </tr> <tr> <td>2019年度（30団体）</td> <td>80.4%</td> <td>84.1%</td> <td>89.7%</td> </tr> <tr> <td>2020年度（27団体）</td> <td>79.6%</td> <td>84.1%</td> <td>85.9%</td> </tr> <tr> <td>2021年度（28団体）</td> <td>73.7%</td> <td>78.6%</td> <td>86.4%</td> </tr> <tr> <td>2022年度（30団体）</td> <td>75.7%</td> <td>82.8%</td> <td>88.7%</td> </tr> <tr> <td>2023年度（31団体）</td> <td>79.0%</td> <td>85.2%</td> <td>87.0%</td> </tr> </tbody> </table>					3歳児	4歳児	5歳児	2016年度（2団体）	81.7%	82.5%	87.5%	2017年度（7団体）	79.5%	87.9%	85.0%	2018年度（17団体）	71.1%	75.5%	87.4%	2019年度（30団体）	80.4%	84.1%	89.7%	2020年度（27団体）	79.6%	84.1%	85.9%	2021年度（28団体）	73.7%	78.6%	86.4%	2022年度（30団体）	75.7%	82.8%	88.7%	2023年度（31団体）	79.0%	85.2%	87.0%
	3歳児	4歳児	5歳児																																					
2016年度（2団体）	81.7%	82.5%	87.5%																																					
2017年度（7団体）	79.5%	87.9%	85.0%																																					
2018年度（17団体）	71.1%	75.5%	87.4%																																					
2019年度（30団体）	80.4%	84.1%	89.7%																																					
2020年度（27団体）	79.6%	84.1%	85.9%																																					
2021年度（28団体）	73.7%	78.6%	86.4%																																					
2022年度（30団体）	75.7%	82.8%	88.7%																																					
2023年度（31団体）	79.0%	85.2%	87.0%																																					
中期指標（態度・行動）	中期評価（態度・行動）																																							
①活動中、自主的に体を動かしている児童の割合 ②職員アンケート ③児童	[取組団体] <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>3歳児</th> <th>4歳児</th> <th>5歳児</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2016年度（2団体）</td> <td>76.0%</td> <td>73.8%</td> <td>83.8%</td> </tr> <tr> <td>2017年度（7団体）</td> <td>70.5%</td> <td>77.1%</td> <td>72.9%</td> </tr> <tr> <td>2018年度（17団体）</td> <td>62.1%</td> <td>69.2%</td> <td>77.6%</td> </tr> <tr> <td>2019年度（30団体）</td> <td>74.3%</td> <td>77.9%</td> <td>86.7%</td> </tr> <tr> <td>2020年度（27団体）</td> <td>72.6%</td> <td>77.8%</td> <td>79.3%</td> </tr> <tr> <td>2021年度（28団体）</td> <td>69.3%</td> <td>76.1%</td> <td>82.9%</td> </tr> <tr> <td>2022年度（30団体）</td> <td>69.7%</td> <td>77.2%</td> <td>85.3%</td> </tr> <tr> <td>2023年度（31団体）</td> <td>73.5%</td> <td>80.0%</td> <td>84.7%</td> </tr> </tbody> </table>					3歳児	4歳児	5歳児	2016年度（2団体）	76.0%	73.8%	83.8%	2017年度（7団体）	70.5%	77.1%	72.9%	2018年度（17団体）	62.1%	69.2%	77.6%	2019年度（30団体）	74.3%	77.9%	86.7%	2020年度（27団体）	72.6%	77.8%	79.3%	2021年度（28団体）	69.3%	76.1%	82.9%	2022年度（30団体）	69.7%	77.2%	85.3%	2023年度（31団体）	73.5%	80.0%	84.7%
	3歳児	4歳児	5歳児																																					
2016年度（2団体）	76.0%	73.8%	83.8%																																					
2017年度（7団体）	70.5%	77.1%	72.9%																																					
2018年度（17団体）	62.1%	69.2%	77.6%																																					
2019年度（30団体）	74.3%	77.9%	86.7%																																					
2020年度（27団体）	72.6%	77.8%	79.3%																																					
2021年度（28団体）	69.3%	76.1%	82.9%																																					
2022年度（30団体）	69.7%	77.2%	85.3%																																					
2023年度（31団体）	73.5%	80.0%	84.7%																																					

長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）
①園内での児童の事故・けがの人数（体力・運動能力に無関係なものを除く）（1団体当たり）	[取組団体] 2015年度 2.5人（5人/2団体） 2016年度 1.0人（2人/2団体）
②事故報告書	2017年度 2.0人（14人/7団体）
③児童	2018年度 1.2人（48人/39団体）
	2019年度 1.7人（94人/54団体）
	2020年度 1.9人（108人/56団体）
	2021年度 1.2人（74人/61団体）
	2022年度 1.3人（81人/63団体）

具体的な目標：子育て中の親への支援

取組名	U 子育てに悩みがある保護者の相談及び子育て体験談の情報発信
活動指標	実績
保護者への悩み等の相談場所及び体験談事例集の情報発信	<p>[取組団体] (アンケート調査)</p> <p>2014年度 4団体、140人 2015年度 4団体、81人 2016年度 6団体、195人 2017年度 22団体、656人 2018年度 24団体、853人 2019年度 21団体、909人 2020年度 26団体、875人 2021年度 27団体、862人 2022年度 28団体、817人 2023年度 84団体、1,016人</p>
短期指標（認識・知識）	短期評価（認識・知識）
①保護者の悩み等の相談場所及び体験談事例集の認識度 ②アンケート調査 ③保護者	<p>[取組団体]</p> <p>2016年度 64.7%【参考：[全市] 2016年度 59.5%】 2017年度 63.5% 2018年度 55.8% [参考 モデル団体:59.3%] 2019年度 58.3% [参考 モデル団体:58.9%] 2020年度 60.3% [参考 モデル団体:62.7%] 2021年度 57.4% [参考 モデル団体:62.2%] 2022年度 54.0% [参考 モデル団体:60.2%] 2023年度 37.8% [参考 モデル団体:47.6%]</p>
中期指標（態度・行動）	中期評価（態度・行動）
①保護者の悩み等の相談場所及び体験談事例集を利用したことがある割合 ②相談記録、アンケート調査 ③保護者	<p>[取組団体] (悩みを持った保護者の取組団体等への延べ相談者数)</p> <p>2015年度 1人（4団体） 2016年度 7人（6団体） 2017年度 203人（22団体） 2018年度 722人（31団体） 2019年度 872人（35団体） 2020年度 1,159人（32団体） 2021年度 952人（44団体） 2022年度 786人（43団体）</p>

	<p>「アンケート調査」 (悩み等の相談場所等を利用したことがある割合)</p> <p>2016年度 20.9% 【参考：[全市] 2016年度 22.9%】 2017年度 25.9% 2018年度 20.3% [参考 モデル団体:24.2%] 2019年度 19.9% [参考 モデル団体:24.2%] 2020年度 21.7% [参考 モデル団体:29.5%] 2021年度 20.7% [参考 モデル団体:25.9%] 2022年度 21.9% [参考 モデル団体:23.3%] 2023年度 16.4% [参考 モデル団体:22.6%]</p> <p>(参考：悩み等の相談場所等を認識している保護者のうち、 それを利用したことがある割合)</p> <p>2016年度 26.0% 2017年度 34.5% 2018年度 30.8% [参考 モデル団体:35.5%] 2019年度 29.9% [参考 モデル団体:32.0%] 2020年度 29.8% [参考 モデル団体:32.4%] 2021年度 30.2% [参考 モデル団体:36.5%] 2022年度 33.1% [参考 モデル団体:33.6%] 2023年度 31.6% [参考 モデル団体:38.6%]</p>
長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）
①相談内容（悩み）が解消された、参考になる助言等が得られた割合	[取組団体] 2015年度 100.0% 2016年度 36.9% 2017年度 75.3% 2018年度 78.4% 2019年度 79.9% [参考 モデル団体:81.6%] 2020年度 83.3% [参考 モデル団体:86.9%] 2021年度 85.0% [参考 モデル団体:89.7%] 2022年度 81.4% [参考 モデル団体:89.8%] 2023年度 55.7% [参考 モデル団体:57.8%]
②相談記録、アンケート	
③保護者	
	※2015～2017年度で指標値の変動が大きいのは、アンケート回答様式等を改善したことが影響している。

取組名	V 児童虐待予防の学習会
活動指標	実績
児童虐待予防の学習会数、参加者数	<p>[取組団体]</p> <p>2014年度 2回、21人(2団体)</p> <p>2015年度 2回、19人(2団体)</p> <p>2016年度 0回、0人(2団体)</p> <p>2017年度 10回、86人(6団体)</p> <p>2018年度 24回、297人(15団体)</p> <p>2019年度 63回、656人(27団体)</p> <p>2020年度 53回、607人(29団体)</p> <p>2021年度 107回、873人(52団体)</p> <p>2022年度 93回、731人(52団体)</p>
短期指標 (認識・知識)	短期評価 (認識・知識)
①児童虐待に対する認識度 ②アンケート ③職員	<p>[取組団体]</p> <p>2014年度 98.7%</p> <p>2015年度 95.2%</p> <p>2016年度 96.7%</p> <p>2017年度 76.2%</p> <p>2018年度 90.8%</p> <p>2019年度 90.9%</p> <p>2020年度 90.4%</p> <p>2021年度 91.4%</p> <p>2022年度 84.0%</p>
中期指標 (態度・行動)	中期評価 (態度・行動)
①児童や保護者の様子で気になることがあった際に支援を行った件数 ②対応記録 ③職員	<p>[取組団体]</p> <p>2017年度 7件(6団体)</p> <p>2018年度 28件(15団体)</p> <p>2019年度 81件(27団体)</p> <p>2020年度 99件(29団体)</p> <p>2021年度 164件(52団体)</p> <p>2022年度 81件(52団体)</p>
長期指標 (状態・状況)	長期評価 (外傷数等状況)
①児童虐待相談件数に占める虐待認定件数の割合 ②児童虐待相談件数、虐待認定件数(※市受付分) ③被虐待児(0歳～6歳) ※令和4年度から指標を変更	<p>[全市]</p> <p>2021年度 25.5%</p> <p>2022年度 57.4%</p>

する		
①児童虐待認定件数	[全市]	[参考] (0歳～18歳)
②児童虐待認定件数	2014年度 55件	98件
③被虐待児 (0歳～6歳)	2015年度 55件	121件
※減少を目指しているが、児童虐待に対する認識度を高め、見過ごされてしまう事案がないように取り組んでいるところであり、件数は増加傾向にある。	2016年度 79件	163件
	2017年度 112件	191件
	2018年度 139件	233件
	2019年度 113件	220件
	2020年度 60件	105件
	※2019～2020年度で指標値の変動が大きいのは、認定区分の変更を行ったことが影響している。	

指標に変更がある場合は、理由を記入してください。

指標の変更理由

[対策委員会：子どもの安全]

特記事項

〔対策委員会：高齢者の安全〕

目的：高齢者の外傷の減少

具体的な目標：転倒や窒息による不慮の事故の減少

取組名	W 転倒予防教室の実施	
活動指標	実績	
転倒予防教室の実施回数・参加者数	[全市]	[参考：モデル地区]
	2014年度 270回、5,013人	2014年度 12回、120人
	2015年度 269回、5,070人	2015年度 23回、222人
	2016年度 265回、4,826人	2016年度 23回、237人
	2017年度 286回、6,946人	2017年度 24回、240人
	2018年度 306回、7,397人	2018年度 24回、240人
	2019年度 417回、9,526人	2019年度 22回、235人
	2020年度 405回、10,554人	2020年度 16回、169人
	2021年度 412回、9,230人	2021年度 16回、140人
2022年度 459回、10,335人	2022年度 21回、172人	
短期指標（認識・知識）	短期評価（認識・知識）	
①転倒予防のための健康づくりの認識度 ②アンケート調査 ③参加者 65歳以上の市民	[全市]	[参考：モデル地区]
	2016年度 74.4%	2016年度 63.6%
	2019年度 79.6%	2019年度 85.7%
	2022年度 83.2%	2022年度 71.7%
中期指標（態度・行動）	中期評価（態度・行動）	
①運動を習慣化している人の割合 ②アンケート調査 ③参加者 65歳以上の市民	[全市]	[参考：モデル地区]
	2016年度 39.8%	2016年度 47.7%
	2019年度 76.4%	2019年度 86.0%
	2022年度 73.3%	2022年度 82.1%
長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）	
①転倒、転落による救急搬送人数（1万人あたり） 転倒、転落による死亡者数（1万人あたり） ②救急搬送データ かごしま市の保健と福祉（人口動態統計） ③65歳以上の市民	（転倒、転落による救急搬送人数）	
	2015年度 138.7人	
	2016年度 145.8人	
	2017年度 148.9人	
	2018年度 143.6人	
	2019年度 154.1人	
	2020年度 152.6人	
2021年度 153.2人		
2022年度 179.5人		

(転倒、転落による死亡者数)	
2014年	1.3人
2015年	2.1人
2016年	1.9人
2017年	2.1人
2018年	2.0人
2019年	1.6人
2020年	2.0人
2021年	2.3人

取組名	X 住環境の改善	
活動指標	実績	
転倒予防のためのパンフレット配布部数	2016年度 1,920部 2017年度 2,100部 2018年度 2,500部 2019年度 2,200部 2020年度 1,650部 2021年度 600部 2022年度 460部	
短期指標（認識・知識）	短期評価（意識・知識）	
①住宅危険箇所の認識度	[全市]	[参考：モデル地区]
②アンケート調査	2016年度 62.1%	2016年度 63.6%
③パンフレット配布世帯	2019年度 80.9%	2019年度 82.5%
65歳以上の市民	2022年度 83.8%	2022年度 79.2%
中期指標（態度・行動）	中期評価（態度・行動）	
①転倒予防の対策を行う人の割合	[全市]	[参考：モデル地区]
住宅改造費助成等件数	（転倒予防の対策を行う人の割合）	（転倒予防の対策を行う人の割合）
②アンケート調査	2016年度 57.4%	2016年度 61.4%
長寿支援課統計	2019年度 59.7%	2019年度 50.8%
③パンフレット配布世帯	2022年度 58.1%	2022年度 58.5%
65歳以上の市民	（住宅改造費助成等件数）	（住宅改造費助成等件数）
	2015年度 2,978件	2015年度 17件
	2016年度 3,315件	2016年度 21件
	2017年度 3,362件	2017年度 23件
	2018年度 3,179件	2018年度 14件
	2019年度 3,105件	2019年度 25件
	2020年度 2,943件	2020年度 20件
	2021年度 3,075件	2021年度 19件
	2022年度 2,946件	2022年度 21件
長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）	
①転倒、転落による救急搬送人数（1万人あたり）	（転倒、転落による救急搬送人数）	
転倒、転落による死亡者数（1万人あたり）	2015年度 138.7人	
	2016年度 145.8人	
	2017年度 148.9人	
②救急搬送データ	2018年度 143.6人	

かごしま市の保健と福祉(人口 動態統計) ③65歳以上の市民	2019年度	154.1人
	2020年度	152.6人
	2021年度	153.2人
	2022年度	179.5人
	(転倒、転落による死亡者数)	
	2014年	1.3人
	2015年	2.1人
	2016年	1.9人
	2017年	2.1人
	2018年	2.0人
	2019年	1.6人
	2020年	2.0人
	2021年	2.3人

取組名	Y 口腔機能低下予防教室の実施	
活動指標	実績	
口腔機能低下予防教室の実施回数、参加者数	[全市] 2020年度 67回、991人 2021年度 60回、819人 2022年度 87回、1,153人	[参考：モデル地区] 2022年度 0回、0人
短期指標（認識・知識）	短期評価（認識・知識）	
①口腔体操の必要性の認識度 ②アンケート調査 ③参加者 65歳以上の市民	[全市] 2022年度 34.0%	[参考：モデル地区] 2022年度 32.1%
中期指標（態度・行動）	中期評価（態度・行動）	
①口腔体操を習慣化した人の割合 ②アンケート調査 ③参加者 65歳以上の市民	[全市] 2022年度 63.3%	[参考：モデル地区] 2022年度 0%
長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）	
①窒息による救急搬送人数（1万人あたり） 不慮の窒息による死亡者数（1万人あたり） ②救急搬送データ かごしま市の保健と福祉（人口動態統計） ③65歳以上の市民	（窒息による救急搬送人数） 2018年度 3.2人 2019年度 2.4人 2020年度 2.7人 2021年度 2.0人 2022年度 3.0人 （不慮の窒息による死亡者数） 2017年 2.8人 2018年 2.1人 2019年 1.5人 2020年 1.3人 2021年 1.4人	

目的：高齢者虐待の減少

具体的な目標：虐待や認知症への啓発・理解の促進

取組名	Z 認知症に関する意識啓発	
活動指標	実績	
・講座・研修会の実施回数、参加者数 ・認知症に関するパンフレットの配布部数	[全市] (認知症サポーター養成講座)	[参考：モデル地区] (認知症サポーター養成講座)
	2014年度 140回、4,728人 2015年度 139回、4,963人 2016年度 134回、4,391人 2017年度 105回、3,280人 2018年度 132回、4,130人 2019年度 128回、4,939人 2020年度 64回、1,693人 2021年度 70回、2,075人 2022年度 65回、1,757人	2014年度 2回、80人参加 2015年度 1回、35人参加 2016年度 1回、73人参加 2017年度 1回、200人参加 2018年度 1回、108人参加 2019年度 未実施 2020年度 未実施 2021年度 未実施 2022年度 未実施
	(認知症に関するパンフレットの配布部数)	
	2015年度 2,813部 2016年度 500部 2017年度 1,296部 2018年度 697部 2019年度 2,077部 2020年度 256部 2021年度 25,462部 2022年度 9,200部	
短期指標 (認識・知識)	短期評価 (認識・知識)	
①虐待、認知症に対する理解度 認知症サポーターの認知度 ②アンケート調査 ③市民参加者	[全市] (認知症に対する理解度)	[参考：モデル地区] (認知症に対する理解度)
	2016年度 83.4% (一般区分)	2016年度 81.8% (高齢者区分)
	2019年度 88.2% (一般区分)	2019年度 85.7% (高齢者区分)
	2022年度 90.2% (一般区分)	2022年度 75.5% (高齢者区分)
	2016年度 75.2% (高齢者区分)	
	2019年度 75.2% (高齢者区分)	
	(虐待に対する理解度)	(虐待に対する理解度)
	2016年度 84.1% (一般区分)	2016年度 79.5% (高齢者区分)
	2019年度 79.5% (一般区分)	2019年度 82.5% (高齢者区分)
	2022年度 83.6% (一般区分)	2022年度 73.6% (高齢者区分)

	2016年度 77.3% (高齢者区分) 2019年度 77.6% (高齢者区分) 2022年度 78.6% (高齢者区分)	
	(認知症サポーターの認知度) 2016年度 29.8% (一般区分) 2019年度 23.7% (一般区分) 2022年度 24.7% (一般区分)	(認知症サポーターの認知度) 2016年度 9.1% (高齢者区分) 2019年度 15.9% (高齢者区分) 2022年度 13.2% (高齢者区分)
	2016年度 9.7% (高齢者区分) 2019年度 16.6% (高齢者区分) 2022年度 13.9% (高齢者区分)	
中期指標 (態度・行動)	中期評価 (態度・行動)	
①認知症サポーター数 ②認知症支援室統計 ③市民 市民以外のボランティア	(認知症サポーター数(累計)) 2015年度末 32,189人 2016年度末 36,580人 2017年度末 39,860人 2018年度末 43,990人 2019年度末 48,929人 2020年度末 50,622人 2021年度末 52,697人 2022年度末 54,454人	
①認知症高齢者への対応の変化 ②アンケート調査 ③参加者	[全市] 2016年 75.0% (一般区分) 2019年 60.0% (一般区分) 2022年 76.3% (一般区分) 2016年 39.3% (高齢者区分) 2019年 59.2% (高齢者区分) 2022年 70.8% (高齢者区分)	[参考：モデル地区] 2016年 33.3% (高齢者区分) 2019年 50.0% (高齢者区分) 2022年 50.0% (高齢者区分)
長期指標 (状態・状況)	長期評価 (外傷数等状況)	
①認知症高齢者への虐待相談 件数 高齢者の虐待相談件数 ②認知症支援室統計 ③65歳以上の市民	(認知症高齢者への虐待相談件数) 2015年度 31件 2016年度 27件 2017年度 27件 2018年度 35件 2019年度 40件 2020年度 40件 2021年度 69件 2022年度 58件	

	(高齢者への虐待相談件数)
	2015年度 75件
	2016年度 54件
	2017年度 64件
	2018年度 72件
	2019年度 102件
	2020年度 139件
	2021年度 208件
	2022年度 188件
	※施設虐待を含まない。

取組名	AA 高齢者世帯への見守り活動	
活動指標	実績	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 講座・講演会の実施回数、参加者数 ・ 地域の見守りのための福祉マップ作成 	<p>[全市] (認知症等見守りメイト養成講座)</p> <p>2015年度 3回、 107人 2016年度 3回、 100人 2017年度 3回、 120人 2018年度 3回、 74人 2019年度 3回、 94人 2020年度 1回、 56人 2021年度 2回、 85人 2022年度 2回、 71人</p> <p>[参考：モデル地区] モデル地区の町内会の福祉部長(10人)による見守り活動の実施 福祉マップ作成済(毎年更新)</p>	
短期指標(認識・知識)	短期評価(認識・知識)	
<ul style="list-style-type: none"> ① 虐待、認知症に対する理解度 ② アンケート調査 ③ 市民参加者 	<p>[全市] (認知症に対する理解度)</p> <p>2016年度 83.4% (一般区分) 2019年度 88.2% (一般区分) 2022年度 90.2% (一般区分)</p> <p>2016年度 75.2% (高齢者区分) 2019年度 75.2% (高齢者区分) 2022年度 75.5% (高齢者区分)</p> <p>(虐待に対する理解度)</p> <p>2016年度 84.1% (一般区分) 2019年度 79.5% (一般区分) 2022年度 83.6% (一般区分)</p> <p>2016年度 77.3% (高齢者区分) 2019年度 77.6% (高齢者区分) 2022年度 78.6% (高齢者区分)</p>	<p>[参考：モデル地区] (認知症に対する理解度)</p> <p>2016年度 81.8% (高齢者区分) 2019年度 85.7% (高齢者区分) 2022年度 75.5% (高齢者区分)</p> <p>(虐待に対する理解度)</p> <p>2016年度 79.5% (高齢者区分) 2019年度 82.5% (高齢者区分) 2022年度 73.6% (高齢者区分)</p>
中期指標(態度・行動)	中期評価(態度・行動)	
<ul style="list-style-type: none"> ① 認知症等見守りメイト登録者数 ② 認知症等見守りメイト見守り対象者数 	<p>(認知症等見守りメイト登録者数(累計))</p> <p>2015年度 389人 2016年度 484人 2017年度 586人 2018年度 638人</p>	

	2019年度 700人 2020年度 728人 2021年度 745人 2022年度 756人 (認知症等見守りメイト見守り対象者数) 2015年度 21人 2016年度 51人 2017年度 70人 2018年度 89人 2019年度 99人 2020年度 86人 2021年度 84人 2022年度 76人
長期指標 (状態・状況)	長期評価 (外傷数等状況)
①認知症高齢者への虐待相談 件数 高齢者の虐待相談件数	(認知症高齢者への虐待相談件数) 2015年度 31件 2016年度 27件
②認知症支援室統計	2017年度 27件
③65歳以上の市民	2018年度 35件 2019年度 40件 2020年度 40件 2021年度 69件 2022年度 58件
	(高齢者への虐待相談件数) 2015年度 75件 2016年度 54件 2017年度 64件 2018年度 72件 2019年度 102件 2020年度 139件 2021年度 208件 2022年度 188件 ※施設虐待を含まない。

指標に変更がある場合は、理由を記入してください。

指標の変更理由

[対策委員会：高齢者の安全]

特記事項

〔対策委員会：DV防止〕

目的：DVの防止

具体的な目標：DVの正しい理解と気付きの促進

取組名	ABDV防止のための情報提供及び啓発（DVの被害者・加害者を含めた市民全般向け）
活動指標	実績
啓発配布物の配布数	<p>（市民のひろばへのDV防止啓発記事掲載）</p> <p>毎年度 全世帯（約28万4千世帯）</p> <p>（カードサイズDVリーフレットの配布数）</p> <p>2015年度 約31,000枚（設置箇所：約1,500箇所）</p> <p>2016年度 約20,000枚（設置箇所：約1,500箇所）</p> <p>2017年度 約23,000枚（設置箇所：約1,500箇所）</p> <p>2018年度 約26,000枚（設置箇所：約1,500箇所）</p> <p>2019年度 約26,500枚（設置箇所：約1,500箇所）</p> <p>2020年度 約25,000枚（設置箇所：約1,500箇所）</p> <p>2021年度 約25,000枚（設置箇所：約1,500箇所）</p> <p>2022年度 約20,000枚（設置箇所：約1,500箇所）</p> <p>（パープルリボンキャンペーン街頭啓発活動）</p> <p>2015年度 1,000枚配布</p> <p>2016年度 1,000枚配布</p> <p>2017年度 1,000枚配布</p> <p>2018年度 1,000枚配布</p> <p>2019年度 1,000枚配布</p> <p>2020年度 600枚配布（コロナ禍でキャンペーン規模縮小）</p> <p>2021年度 1,000枚配布</p> <p>2022年度 1,000枚配布</p>
短期指標（認識・知識）	短期評価（意識・知識）
①DVに対する市民の認識の変化	○DVに対する認知度
②アンケート調査	（身体的暴力に対する認知度）
③市民全般	2016年度 96.2%
	2019年度 92.8%
	2022年度 98.3%
	※アンケート設問：身体を傷つける可能性のある物でなぐる
	（精神的暴力に対する認知度）
	2016年度 71.6%
	2019年度 74.0%
	2022年度 81.8%

	<p>※アンケート設問：交友関係や行き先、電話・メールなどを細かく監視する (性的暴力に対する認知度)</p> <p>2016年度 79.6%</p> <p>2019年度 78.3%</p> <p>2022年度 92.6%</p> <p>※アンケート設問：避妊に協力しない</p> <p>○面前DVが児童虐待になるということの認知度</p> <p>2022年度 76.1%</p> <p>※アンケート設問：子どもの目の前で配偶者等への暴力や暴言(面前DVといいます)が、児童虐待(心理的虐待)になることを知っていましたか。</p> <p>○相談先の認知度</p> <p>2013年度 44.9%</p> <p>2016年度 58.8%</p> <p>2019年度 79.7%</p> <p>2022年度 80.6%</p>
中期指標 (態度・行動)	中期評価 (態度・行動)
①DV相談件数の増	2014年度
②DV相談統計(市・県・警察等市内の相談窓口)	市:778件 県:842件 警察:3,130件 合計4,750件
③DV相談者	2015年度
	市:676件 県:770件 警察:3,425件 合計4,871件
	2016年度
	市:643件 県:742件 警察:3,577件 合計4,962件
	2017年度
	市:611件 県:593件 警察:4,613件 合計:5,817件
	2018年度
	市:537件 県:675件 警察:4,678件 合計:5,890件
	2019年度
	市:629件 県:680件 警察:6,205件 合計:7,514件
	2020年度
	市:806件 県:748件 警察:7,311件 合計:8,865件
	2021年度
	市:576件 県:586件 警察:7,739件 合計:8,895件
	2022年度
	市:753件 県:653件 警察:7,222件 合計:8,628件
	※警察のデータは暦年、県内の件数

長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）
①DVは人権を侵害する行為であるという考えの浸透	（DVは人権を侵害する行為であると答えた人） ※ 次回は2025年度調査予定
②男女共同参画に関する市民意識調査結果	2010年度 86.8% 2015年度 91.0%
③調査対象者に抽出された市民	2020年度 92.4%

取組名	AC 相談員の資質向上
活動指標	実績
相談員を対象とする研修会の実施回数及び参加者数 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> ※2020年度はコロナ禍で書面開催、オンデマンド配信で実施した研修会は参加者数が把握できないため含めていない。 </div>	2015年度 計8回、559人（市：3回、73人 県：5回、486人） 2016年度 計8回、465人（市：3回、98人 県：5回、367人） 2017年度 計8回、485人（市：3回、85人 県：5回、400人） 2018年度 計6回、388人（市：3回、104人 県：3回、284人） 2019年度 計7回、550人（市：3回、98人 県：4回、452人） 2020年度 計5回、332人（市：2回、65人 県：3回、267人） 2021年度 計6回、520人（市：2回、88人 県：4回、432人） 2022年度 計7回、395人（市：3回、100人 県：4回、295人）
短期指標（認識・知識）	短期評価（意識・知識）
①相談員のスキルアップに対する認識の変化 ②アンケート調査 ③市内相談機関相談員	○相談業務に関する相談員の自己評価 （未熟、やや未熟である） 2017年度 9.5% 2019年度 6.3% 2021年度 8.4% 2023年度 11.8% （中程度できている） 2017年度 29.9% 2019年度 24.1% 2021年度 29.4% 2023年度 28.7% （十分、ほぼ達成できている） 2017年度 60.6% 2019年度 69.6% 2021年度 62.2% 2023年度 59.5%
中期指標（態度・行動）	中期評価（態度・行動）
①相談員のスキルアップに向けた行動の変化 ②アンケート調査 ③市内相談機関相談員	○研修会への参加や図書などを通しての学習 （業務上機会があればしている） 2017年度 48.5% 2019年度 44.6% 2021年度 43.9% 2023年度 63.5%

	(自主的にしている) 2017年度 39.4% 2019年度 55.4% 2021年度 54.5% 2023年度 29.7%
長期指標 (状態・状況)	長期評価 (外傷数等状況)
①スキルが向上したと自己評価した相談員の割合 相談者の満足度 ②アンケート調査 ③市内相談機関相談員 市内相談機関に相談をした相談者	○相談員の自己評価 (少し向上した、向上した) 2017年度 84.9% 2019年度 85.8% 2021年度 84.8% 2023年度 83.8% ※アンケート設問：この1年を振り返って、相談員としてのスキルが向上したと思いますか。 ○相談者の相談に関する満足度 (無回答を除く) (よかった、とてもよかった) 2017年度 93.3% 2019年度 91.7% 2021年度 96.3% 2023年度 82.9% ※調査数が少ないためあくまで参考値

具体的な目標：若年者に対する予防啓発の充実

取組名	AD DV防止のための情報提供及び啓発（生徒・学生向け）、若者による若者のための暴力未然防止活動
活動指標	実績
デートDV講演会等の実施校数、対象生徒・学生数	<p>（デートDV講演会）</p> <p>2014年度 12校 5,057人</p> <p>2015年度 16校（17回）、4,103人</p> <p>2016年度 15校、4,116人</p> <p>2017年度 18校、3,314人</p> <p>2018年度 18校、4,593人</p> <p>2019年度 17校、3,819人</p> <p>2020年度 14校、2,094人</p> <p>2021年度 18校、3,039人</p> <p>2022年度 21校、4,023人</p> <p>（若者による若者のためのデートDV講座）※2015年度から実施</p> <p>2015年度 1校、148人</p> <p>2016年度 1校、130人</p> <p>2017年度 2校、574人</p> <p>2018年度 2校、271人</p> <p>2019年度 2校、276人</p> <p>2020年度 0校 コロナ禍により中止</p> <p>2021年度 0校 コロナ禍により中止</p> <p>2022年度 0校 コロナ禍により中止</p>
短期指標（認識・知識）	短期評価（意識・知識）
①DVに対する生徒・学生、教職員の認識の変化	○生徒・学生の認識の変化
②アンケート調査	（よく理解できた、まあまあ理解できたと答えた人の割合）
③講演会等を受講した生徒・学生、教職員	<p>2014年度 99.3%</p> <p>2015年度 99.2%</p> <p>2016年度 98.5%</p> <p>2017年度 97.5%</p> <p>2018年度 99.4%</p> <p>2019年度 97.9%</p> <p>2020年度 98.9%</p> <p>2021年度 99.8%</p> <p>2022年度 99.0%</p>

	<p>○教職員の認識の変化 (理解が深まったと答えた人の割合)</p> <p>2017年度 82.7%</p> <p>2018年度 85.7%</p> <p>2019年度 86.8%</p> <p>2020年度 85.7%</p> <p>2021年度 72.0% (元々十分に理解していた 25.3%)</p> <p>2022年度 89.4% (元々十分に理解していた 9.0%)</p>
中期指標 (態度・行動)	中期評価 (態度・行動)
<p>①DVに対する生徒・学生の態度や行動の変化</p> <p>②アンケート調査</p> <p>③調査対象者に抽出された市民 (生徒・学生)</p>	<p>(変化があった)</p> <p>2016年度 26.1%</p> <p>2019年度 14.7%</p> <p>2022年度 28.0%</p> <p>※アンケート設問：自分と結婚 (交際) 相手の関係や身近なカップルの状況について改めて考えた</p>
長期指標 (状態・状況)	長期評価 (外傷数等状況)
<p>①20歳代のDV被害経験者の割合の減少</p> <p>②男女共同参画に関する市民意識調査結果</p> <p>③調査対象者に抽出された市民 (20歳代)</p>	<p>※2025年度調査予定</p> <p>2010年度 25.5%</p> <p>2015年度 16.3%</p> <p>2020年度 15.2%</p>

取組名	AE DV防止のための情報提供及び啓発（10～20歳代の社会人向け）
活動指標	実績
啓発配布物の配布数	<p>（市民のひろばへのDV防止啓発記事掲載）</p> <p>毎年度 全世帯（約28万4千世帯）</p> <p>（カードサイズDVリーフレットの配布数）</p> <p>2015年度 約31,000枚（設置箇所：約1,500箇所）</p> <p>2016年度 約20,000枚（設置箇所：約1,500箇所）</p> <p>2017年度 約23,000枚（設置箇所：約1,500箇所）</p> <p>2018年度 約26,000枚（設置箇所：約1,500箇所）</p> <p>2019年度 約26,500枚（設置箇所：約1,500箇所）</p> <p>2020年度 約25,000枚（設置箇所：約1,500箇所）</p> <p>2021年度 約25,000枚（設置箇所：約1,500箇所）</p> <p>2022年度 約20,000枚（設置箇所：約1,500箇所）</p> <p>※医療機関や商業施設等へ設置増</p> <p>（パープルリボンキャンペーン街頭啓発活動）</p> <p>2015年度 1,000枚配布</p> <p>2016年度 1,000枚配布</p> <p>2017年度 1,000枚配布</p> <p>2018年度 1,000枚配布</p> <p>2019年度 1,000枚配布</p> <p>2020年度 600枚配布（コロナ禍でキャンペーン規模縮小）</p> <p>2021年度 1,000枚配布</p> <p>2022年度 1,000枚配布</p>
短期指標（認識・知識）	短期評価（意識・知識）
<p>①DVに対する市民の認識の変化</p> <p>②アンケート調査</p> <p>③市民全般（10～20歳代）</p>	<p>○DVに対する認知度</p> <p>（身体的暴力に対する認知度）</p> <p>2016年度 98.0%</p> <p>2019年度 95.1%</p> <p>2022年度 100%</p> <p>※アンケート設問：身体を傷つける可能性のある物でなく</p> <p>（精神的暴力に対する認知度）</p> <p>2016年度 79.6%</p> <p>2019年度 68.9%</p> <p>2022年度 75.0%</p> <p>※アンケート設問：交友関係や行き先、電話・メールなどを細かく監視する</p>

	<p>(性的暴力に対する認知度)</p> <p>2016年度 85.7%</p> <p>2019年度 82.5%</p> <p>2022年度 91.4%</p> <p>※アンケート設問：避妊に協力しない</p> <p>○面前DVが児童虐待になるということの認知度</p> <p>2022年度 72.4%</p> <p>※アンケート設問：子どもの目の前で配偶者等への暴力や暴言(面前DVといいます)が、児童虐待(心理的虐待)になることを知っていましたか。</p> <p>○相談先の認知度</p> <p>2013年度 32.8%</p> <p>2016年度 44.9%</p> <p>2019年度 78.7%</p> <p>2022年度 78.3%</p>
中期指標 (態度・行動)	中期評価 (態度・行動)
<p>①DVの認識による態度や行動の変化</p> <p>②アンケート調査</p> <p>③調査対象者に抽出された市民(10～20歳代)</p>	<p>(変化があった)</p> <p>2016年度 36.4%</p> <p>2019年度 27.9%</p> <p>2022年度 28.1%</p> <p>※アンケート設問：自分と結婚(交際)相手の関係や身近なカップルの状況について改めて考えた</p>
長期指標 (状態・状況)	長期評価 (外傷数等状況)
<p>①DVは人権を侵害する行為であるという考えの浸透</p> <p>②男女共同参画に関する市民意識調査結果</p> <p>③調査対象者に抽出された市民(20歳代)</p>	<p>(DVは人権を侵害する行為であると答えた人)</p> <p>※2025年度調査予定</p> <p>2010年度 92.7%</p> <p>2015年度 94.4%</p> <p>2020年度 99.0%</p>

指標に変更がある場合は、理由を記入してください。

指標の変更理由

[対策委員会：DV防止]

特記事項

〔対策委員会：自殺予防〕

目的：自殺者数の減少

具体的な目標：中高年（50～69歳）の自殺者数の減少

取組名	AF 自殺予防の普及啓発
活動指標	実績
広報回数（メディア・広報誌・イベント等）、配布（チラシ）枚数・メンタルヘルス講演会等の実施回数、参加人数	(広報回数)
	2013年度 7回
	2014年度 14回
	2015年度 18回
	2016年度 19回
	2017年度 21回
	2018年度 20回
	2019年度 21回
	2020年度 20回
	2021年度 27回
	2022年度 27回
	(チラシ配布枚数)
	2013年度 26,314枚
	2014年度 18,922枚
	2015年度 12,404枚
	2016年度 9,592枚
	2017年度 10,840枚
	2018年度 16,295枚
	2019年度 16,124枚
	2020年度 13,773枚
	2021年度 17,443枚
	2022年度 17,032枚
	(メンタルヘルス講演会等)
	・市民向け
	2013年度 77回、2,713人
	2014年度 91回、2,395人
	2015年度 100回、2,724人
	2016年度 81回、2,197人
	2017年度 82回、2,518人
	2018年度 114回、2,828人
	2019年度 97回、2,348人

	2020年度 88回、1,793人 2021年度 50回 1,683人 2022年度 101回 2,599人 ・労働者向け 2014年度 7回 2015年度 5回 2016年度 12回 2017年度 19回 2018年度 26回 2019年度 18回 2020年度 17回 2021年度 7回 2022年度 17回	
短期指標（認識・知識）	短期評価（意識・知識）	
①自殺の現状（自分のうつ病のサインに気づいたとき、医療機関へ相談することは大切である）の認識度	（全年齢） 2013年度 54.6% 2014年度 66.0% 2016年度 56.2%	（50～69歳） 2013年度 59.4% 2014年度 50.0% 2016年度 61.3%
②アンケート調査	2019年度 58.1%	2019年度 69.2%
③市民	2022年度 62.7%	2022年度 71.9%
中期指標（態度・行動）	中期評価（態度・行動）	
①自殺したいと思った時、相談した人、相談しようと思う人の割合	（全年齢）相談した人、相談しようと思う人 2013年度 29.9% 2014年度 34.7% 2016年度 36.2%	（50～69歳）相談した人、相談しようと思う人 2013年度 30.3% 2014年度 40.0% 2016年度 23.1%
②アンケート調査	2019年度 22.2%、31.5%	2019年度 13.8%、37.9%
③市民	2022年度 25.0%、33.3%	2022年度 19.2%、50.0%
※増加を目指す		
長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）	
①自殺者数・率（人口10万対）	（全年齢）	（50～69歳）
②かごしま市の保健と福祉（人口動態統計）	2013年 111人 18.3 2014年 91人 15.0 2015年 83人 13.9 2016年 81人 13.5 2017年 84人 14.1 2018年 74人 12.4 2019年 81人 13.7 2020年 70人 11.9 2021年 74人 12.6	2013年 46人 28.1 2014年 34人 20.7 2015年 33人 19.9 2016年 38人 23.2 2017年 31人 18.8 2018年 22人 13.6 2019年 33人 20.8 2020年 18人 11.4 2021年 24人 15.4
③50～69歳		

取組名	AG 50～69歳の周囲の人への支援	
活動指標	実績	
ゲートキーパー養成講座の回数・参加人数	2013年度	7回、336人
	2014年度	7回、310人
	2015年度	13回、1,422人 ※2015年度は民生委員全員に実施。
	2016年度	8回、237人
	2017年度	18回、2,711人 ※2017年度は自殺対策計画策定モデル事業により、全職員向け、管理職向けを実施。
	2018年度	13回、332人 ※職員・職能団体向けスキルアップ研修拡充
	2019年度	8回、194人
	2020年度	15回、488人
	2021年度	13回、550人
2022年度	14回、738人	
短期指標（認識・知識）	短期評価（意識・知識）	
①ゲートキーパーの役割の認識度	(全年齢)	(50～69歳)
	2016年度 7.9%	2016年度 6.3%
	2019年度 18.8%	2019年度 12.5%
②アンケート調査	2022年度 11.9%	2022年度 13.5%
③市民		
中期指標（態度・行動）	中期評価（態度・行動）	
①ゲートキーパーの態度や行動の変化 ・ゲートキーパーが相談窓口につなげた人数 ・ゲートキーパーとして活動した人数 ②相談機関への調査・スキルアップ講座のアンケート調査 ③相談機関・スキルアップ講座受講者 ※増加を目指す	(相談窓口につなげた人数：全年齢)	
	2015年度	8人
	2016年度	10人
	2017年度	11人
	2018年度	26人
	2019年度	20人
	2020年度	26人
	2021年度	63人
	2022年度	164人
	(活動した延人数：全年齢)	
2015年度	49人	
2016年度	55人	
2017年度	64人	
2018年度	91人	
2019年度	71人	
2020年度	118人	
2021年度	52人	
2022年度	144人	

長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）					
①自殺者数・率（人口10万対）	（全年齢）			（50～69歳）		
②かごしま市の保健と福祉（人口動態統計）	2013年	111人	18.3	2013年	46人	28.1
	2014年	91人	15.0	2014年	34人	20.7
③50～69歳	2015年	83人	13.9	2015年	33人	19.9
	2016年	81人	13.5	2016年	38人	23.2
	2017年	84人	14.1	2017年	31人	18.8
	2018年	74人	12.4	2018年	22人	13.6
	2019年	81人	13.7	2019年	33人	20.8
	2020年	70人	11.9	2020年	18人	11.4
	2021年	74人	12.6	2021年	24人	15.4

取組名	AH 相談しやすい場の設定	
活動指標	実績	
相談の開設数、相談者数	(相談の開設数、相談者数)	
	2014年度 17機関	31,203人
	2015年度 17機関	33,543人
	2016年度 16機関	37,389人
	2017年度 16機関	41,506人
	2018年度 17機関	42,999人
	2019年度 18機関	45,896人
	2020年度 19機関	56,742人
	2021年度 19機関	57,995人
	2022年度 19機関	49,105人
短期指標 (認識・知識)	短期評価 (意識・知識)	
①相談場所の認識度	(全年齢)	(50～69歳)
②アンケート調査	2013年度 31.1%	2013年度 34.1%
③市民	2014年度 39.7%	2014年度 39.7%
	2016年度 21.2%	2016年度 21.9%
	2019年度 24.4%	2019年度 31.4%
	2022年度 37.4%	2022年度 46.5%
中期指標 (態度・行動)	中期評価 (態度・行動)	
①相談窓口の相談者数	(全年齢)	(50～69歳)
②相談機関への調査	2014年度 31,203人	2014年度 2,578人
③相談機関	2015年度 33,543人	2015年度 2,459人
※増加を目指す	2016年度 37,389人	2016年度 2,744人
	2017年度 41,506人	2017年度 3,871人
	2018年度 42,999人	2018年度 1,799人
	2019年度 45,896人	2019年度 2,134人
	2020年度 56,742人	2020年度 2,383人
	2021年度 57,995人	2021年度 11,994人
	2022年度 49,105人	2022年度 11,824人
	(相談会) 連携相談会内容…相談・ミニレクチャー実施	
	2016年度	
	参加者 21人 うち相談延人数 14人	
	2017年度	
	参加者 43人 うち相談延人数 33人	
	2018年度	
	参加者 34人 うち相談延人数 30人	

	2019年度 参加者 29人 うち相談延人数 27人 2020年度 参加者 18人 うち相談延人数 12人 ※台風接近のため、1日減らして4日間開催 2021年度 参加者 8人 うち相談延人数 12人 ※9月は、まん延防止等重点措置期間であったため、中止し、 自殺対策強化月間である3月に1日のみの短縮開催 2022年度 参加者 36人 うち相談延人数 24人	
長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）	
①自殺者数・率（人口10万対）	（全年齢）	（50～69歳）
②かごしま市の保健と福祉（人口動態統計）	2013年 111人 18.3	2013年 46人 28.1
③50～69歳	2014年 91人 15.0	2014年 34人 20.7
	2015年 83人 13.9	2015年 33人 19.9
	2016年 81人 13.5	2016年 38人 23.2
	2017年 84人 14.1	2017年 31人 18.8
	2018年 74人 12.4	2018年 22人 13.6
	2019年 81人 13.7	2019年 33人 20.8
	2020年 70人 11.9	2020年 18人 11.4
	2021年 74人 12.6	2021年 24人 15.4

取組名	AI 相談窓口の周知	
活動指標	実績	
・相談窓口案内カードの配布枚数 ・広報の回数	(相談窓口案内カード配布枚数、設置か所数、カードスタンド配布個数) 2013年度 10,160枚、 91か所 2014年度 13,650枚、 128か所 2015年度 33,702枚、 988か所 ※2015年度より配布場所が医師会・薬剤師会等へ拡充したため増 2016年度 36,365枚、1,087か所 2017年度 27,499枚、1,099か所 2018年度 39,205枚、1,150か所 2019年度 60,050枚、1,337か所 ※相談窓口カードを設置するためのカードスタンドを作成 2020年度 57,182枚、1,378か所 2021年度 52,786枚、1,437か所 2022年度 63,473枚 1,478か所 (相談窓口の広報) 2013年度 3回 2014年度 9回 2015年度 9回 2016年度 10回 2017年度 10回 2018年度 11回 2019年度 12回 2020年度 11回 2021年度 15回 2022年度 16回	
短期指標 (認識・知識)	短期評価 (意識・知識)	
①相談窓口案内カードの認識度	(全年齢)	(50～69歳)
②アンケート調査	2016年度 12.2%	2016年度 32.8%
③市民	2019年度 15.1%	2019年度 19.3%
	2022年度 19.6%	2022年度 34.6%
中期指標 (態度・行動)	中期評価 (態度・行動)	
①相談窓口の案内件数	(全年齢)	
②相談機関への調査	2016年度 15件	
③相談機関	2017年度 29件	
※増加を目指す	2018年度 18件	

	2019年度 20件		
	2020年度 47件		
	2021年度 226件		
	2022年度 163件		
長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）		
①自殺者数・率（人口10万対）	（全年齢）		（50～69歳）
②かごしま市の保健と福祉（人口動態統計）	2013年 111人 18.3		2013年 46人 28.1
③50～69歳	2014年 91人 15.0		2014年 34人 20.7
	2015年 83人 13.9		2015年 33人 19.9
	2016年 81人 13.5		2016年 38人 23.2
	2017年 84人 14.1		2017年 31人 18.8
	2018年 74人 12.4		2018年 22人 13.6
	2019年 81人 13.7		2019年 33人 20.8
	2020年 70人 11.9		2020年 18人 11.4
	2021年 74人 12.6		2021年 24人 15.4

指標に変更がある場合は、理由を記入してください。

指標の変更理由

〔対策委員会：自殺予防〕

特記事項

〔対策委員会：防災・災害対策〕

目的：地域防災力の向上

具体的な目標：桜島地域における避難体制の再構築

取組名	AJ 住民の避難状況の把握
活動指標	実績
避難用住民一覧表の更新回数	2014年度 2回 [モデル地区：高免町] 2015年度 1回 [モデル地区：高免町] 2016年度 桜島全島における住民一覧表を作成 2017年度 1回 [桜島全島] 2018年度 1回 [桜島全島] 2019年度 1回 [桜島全島] 2020年度 1回 [桜島全島] 2021年度 1回 [桜島全島] 2022年度 1回 [桜島全島] 2023年度 1回 [桜島全島]
短期指標（認識・知識）	短期評価（意識・知識）
①避難する場合、避難完了板の掲示が必要であることの認知度 ②アンケート調査 ③町内会住民	※次回の「事故やけがに関するアンケート調査」で調査予定
中期指標（態度・行動）	中期評価（態度・行動）
①訓練における避難完了板の掲示率 ②避難用住民一覧表、全戸訪問 ③町内会住民	2023年度 44.0%
長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）
※中期指標と統合	

取組名	AK 避難行動要支援者の避難体制確立
活動指標	実績
町内会等の打合せの回数(参加者、議題)	(町内会等の打合せ回数) 2014年度 4回 [モデル地区:高免町] 2016年度 桜島全島における住民一覧表を作成 2017年度 1回更新 [桜島全島] 2018年度 1回更新 [桜島全島] 2019年度 1回更新 [桜島全島] 2020年度 2回 [桜島全島]、5回 [各校区] 2021年度 2回 [桜島全島] 2022年度 2回 [桜島全島] 2023年度 2回 [桜島全島]
短期指標(認識・知識)	短期評価(意識・知識)
①自力避難できない人の把握率 ②避難用住民一覧表 ③町内会	2016年度 92% (住民の把握率) [桜島全島] 2017年度 99.4% (住民の把握率) [桜島全島] 2018年度 103.0% (住民の把握率) [桜島全島] 2019年度 103.8% (住民の把握率) [桜島全島] 2020年度 105.8% (住民の把握率) [桜島全島] 2021年度 106.9% (住民の把握率) [桜島全島] 2022年度 103.7% (住民の把握率) [桜島全島] ※避難用住民一覧表の基準日を7月から1月に変更したことから 2023年度の把握率は次年度の報告書に記載
中期指標(態度・行動)	中期評価(態度・行動)
①避難行動要支援者の避難支援等実施者の決定率 ②避難用住民一覧表 ③町内会	2016年度 39.5% [桜島全島] 2017年度 48.8% [桜島全島] 2018年度 51.9% [桜島全島] 2019年度 51.9% [桜島全島] 2020年度 57.2% [桜島全島] 2021年度 57.4% [桜島全島] 2022年度 60.0% [桜島全島]
長期指標(状態・状況)	長期評価(外傷数等状況)
※中期指標と統合	

取組名	AL 避難訓練の充実強化
活動指標	実績
関係機関及び住民との打合せ回数	(関係機関及び住民との打合せ回数) 2018年度 住民：1回 [桜島全島]、関係機関：2回 2019年度 住民：1回 [桜島全島]、関係機関：2回 2020年度 住民：2回 [桜島全島]、5回 [各校区] 関係機関：2回 2021年度 島内避難訓練 住民：2回 [島内避難訓練地域]、関係機関：1回 住民避難訓練 住民：2回 [桜島全島]、関係機関：2回 2022年度 住民避難訓練 住民：2回 [桜島全島]、関係機関：2回 2023年度 住民避難訓練 住民：2回 [桜島全島]、関係機関：2回
短期指標 (認識・知識)	短期評価 (意識・知識)
①避難マニュアルの認知度	2016年度 71.0% [桜島全島]
②アンケート調査	2019年度 66.2% [桜島全島]
③町内会住民	2022年度 78.5% [桜島全島]
中期指標 (態度・行動)	中期評価 (態度・行動)
①各町内会の訓練参加割合	2018年度 100% (20町内会)
②訓練参加者名簿	2019年度 100% (20町内会)
③町内会住民	2020年度 100% (20町内会) 2021年度 100% (20町内会) 2022年度 100% (20町内会) 2023年度 100% (20町内会)
長期指標 (状態・状況)	長期評価 (外傷数等状況)
①住民の避難行動の理解度	2020年度 避難所運営・展示訓練 96.8% (桜島横山町・桜島小池町)
②アンケート調査	2021年度 住民避難訓練 81.0% 避難所体験・展示訓練 93.0% (桜島西道町)
③町内会住民 (訓練参加者)	2022年度 住民避難訓練 97.4% 避難所体験・展示訓練 96.0% (桜島二俣町・桜島松浦町)
	2023年度 住民避難訓練 98.4%

指標に変更がある場合は、理由を記入してください。

指標の変更理由

〔対策委員会：防災・災害対策〕

【取組 AJ 住民の避難状況の把握】

住民の避難状況の把握方法を「避難用家族カードの提出」から「避難完了板の掲示」に見直したことから、短期指標及び中期指標を変更した。また、長期指標として「訓練における住民の避難状況の把握率」を設定していたが、数値の算出及び評価が困難であることから中期指標と統合した。

【取組 AK 避難行動要支援者の避難体制確立】

長期指標として「訓練における要支援者の参加率（事前避難含む）」を設定していたが、数値の算出及び評価が困難であることから中期指標と統合した。

特記事項

指標7 ネットワーク・交流

7-1. 過去1年間、次のネットワーク等に参加・貢献しましたか？

- a) 国際的なSCネットワークへの参加・貢献 → はい いいえ
- b) 国内のSCネットワークへの参加・貢献 → はい いいえ
- c) アジア地域のSCに関する行事等・貢献 → はい いいえ

※「はい」と答えた場合、その内容について概要を記載してください。

- a) 国際ネットワーク
- b) 国内ネットワーク（視察受け入れ等も含む）
- 2023年 7月20～ 21日 亀岡市現地審査に参加
- 2023年 7月31～8月1日 久留米市現地審査に参加
- 2023年 8月 3～ 4日 松原市現地審査（オンライン）を聴講
- 2023年11月15～ 17日 十和田市事前審査（オンライン）を聴講
（視察対応）
- 2023年10月20日 埼玉県川越市議会
- c) アジア地域のSCに関する行事等・貢献

7-2. 過去1年間、住民に対して行ったフィードバックについて記載してください

例) 取組の進捗状況、成果等に関する報告など

- (1) モデル地区等の取組紹介（個別説明）〔添付6参照〕
- 既存の会議や地域組織に出向くなどして、取組校区等の取組紹介を行った。
- 交通安全（地域コミュニティ協議会または地域安心安全ネットワーク会議）
 - 子どもの安全（幼稚園、保育所、ふれあい子育てサロン、子育てサークル）
 - 高齢者の安全（地域コミュニティ協議会、町内会）
 - 防災・災害対策（桜島地域の町内会）
 - ・ 8/29 桜島火山爆発総合防災訓練（住民避難訓練） 第1回住民説明会
 - ・ 9/29 桜島火山爆発総合防災訓練（住民避難訓練） 第2回住民説明会
 - ・ 11/11 桜島火山爆発総合防災訓練（住民避難訓練）
 - ・ 12/14 桜島火山爆発総合防災訓練（住民避難訓練）に係る意見交換会（参加住民等）
- (2) 周知・広報活動〔添付8参照〕
- ① パネル展等 計8回
- ・ 7/7 第12回セーフコミュニティ推進フォーラム
 - ・ 8/28-9/1 市民ギャラリー（市役所東別館1階）
 - ・ 9/5-9 自殺予防対策委員会連携相談会
 - ・ 9/26 市政報告会

- ・ 11/5 第13回セーフコミュニティ推進フォーラム
(安心安全まちづくり市民大会にて開催)
- ・ 12/8-1/12 鹿児島中央駅市民プラザ
- ・ 1/13 桜島火山爆発総合防災訓練
- ・ 1/16-21 サンエールフェスタ
- ・ 通年 本庁舎広告付案内表示板におけるPR動画放映

② かわら版「みんなでつくる セーフコミュニティかごしま」

計8回作成し、市ホームページ及び庁内掲示板に掲載したほか、地域組織に情報提供(29年度～)を行い、取組等の周知・広報を図った。

- 第62回 7分野の取組「防災・災害対策」
- 第63回 7分野の取組「外傷予防」
- 第64回 7分野の取組「交通安全」
- 第65回 7分野の取組「子どもの安全」
- 第66回 7分野の取組「自殺予防」
- 第67回 7分野の取組「DV防止」
- 第68回 7分野の取組「高齢者の安全」
- 第69回 7分野の取組「学校の安全」

③ 広報紙等

○「市民のひろば」 記事掲載14回

- 3月 こころのセルフケアコーナー(自殺予防)
- 3月 地域子育て支援センター(子どもの安全)
- 3月 サンエールかごしま相談室(DV防止)
- 4月 認知症サポーター養成講座(高齢者の安全)
- 5月 認知症等見守りメイト養成講座(高齢者の安全)
- 6月 子育て体験談事例集(子どもの安全)
- 8月 「事故・けが」を防ぎましょう(子どもの安全)
- 8月 ゲートキーパー養成講座(自殺予防)
- 8月 生活とこころの無料悩み相談会&ミニレクチャー(自殺予防)
- 10月 安心安全まちづくり市民大会
- 11月 女性に対する暴力をなくす運動(DV防止)
- 11月 桜島火山爆発総合防災訓練(防災・災害対策)
- 12月 認知症サポーター養成講座(高齢者の安全)
- 1月 桜島火山爆発総合防災訓練(防災・災害対策)

○「その他」掲載

公用封筒へのセーフコミュニティロゴ掲載 ほか

④ セーフコミュニティ推進フォーラム

計2回開催し、活動報告や講演を行い、取組等の周知・広報を図った。

- ・7/7 第12回セーフコミュニティ推進フォーラム
- ・11/5 第13回セーフコミュニティ推進フォーラム

⑤ その他**【全体】**

- ・セーフコミュニティのさらなる周知や取組の全市的な展開を図るため、取組の成果等を掲載したパンフレットを配布した。

【子どもの安全分野】

- ・地域福祉館で、「子育て体験談事例集」及び「乳幼児の家庭内における危険箇所マップ」を配布

【DV防止分野】

- ・本市作成のカードサイズDVリーフレットを市内の学校や医療機関、商業施設等に配布した。
- ・パープルリボンキャンペーン期間中の街頭啓発活動時に、カードサイズDVリーフレットや性暴力相談窓口カード、男性相談カードを配布した。
- ・若者向けに作成したデートDV防止啓発誌を市内の高校1年生に配布した。

【自殺予防分野】

- ・ゲートキーパー養成講座の導入部分で、セーフコミュニティについてや本市の自殺の現状及び現状に即した取組について周知を行った。
- ・無料相談窓口カードを作成し、市内の様々な施設、金融機関、コンビニ等に配布した。
- ・若者向けにSNSで相談可能な窓口を記載したポスターの作成をし、市内の大学、短大、専門学校に、無料相談窓口カードや自殺予防啓発グッズと共に配布した。

8. その他

8-1. この1年間でもっとも積極的に取組んだ活動は何ですか。取組みの経緯・経過を含めて説明してください。

(1) セーフコミュニティの周知・広報

セーフコミュニティの取組を浸透させていくため、市役所庁内各課や分野別対策委員、企業等に協力を依頼し、あらゆる機会を捉え、積極的な周知・広報を図った。

■セーフコミュニティに関する認知度

セーフコミュニティの周知・広報について工夫・改善を加えながら継続して行ってきたことにより、市民の認知度は、前回調査時より上昇している。(事故やけがに関するアンケート調査)

- ・2016年度 26.5%
- ・2019年度 33.1% (6.6ポイント増)
- ・2022年度 34.8% (1.7ポイント増)

(2) 課題の振り返り

セーフコミュニティの取組開始から10年経過したことなどから各分野対策委員会において設定している課題が現在も適切であるか、他に設定すべき課題がないか検討、協議を行い、一部の課題について追加、修正等を行った。

8-2. 最後に、SC活動およびSCネットワークについて自由にお書きください。

添付資料

次の資料が添付されていることを確認したうえで提出してください。

※ 添付したものは「□」を塗りつぶしてください。

- 添付1：推進協議会、外傷サーベイランス委員会メンバーのリスト
- 添付2：推進協議会、外傷サーベイランス委員会の「次第」「出席者リスト」「議事録」
- 添付3：対策委員会メンバーのリスト
- 添付4：各対策委員会の「次第」「出席者リスト」「議事録」
：アセスメントに関する資料
(本報告書の中に記載 指標6 P36～P117)
- 添付5：本市におけるセーフコミュニティ（事故やけがの予防）の取組一覧（年齢層別・環境別）
- 添付6：セーフコミュニティの取組写真等
- 添付7：市民へのフィードバックに関する資料

本レポートは、「ワードファイル」で、認証月の末日までに 支援センターに提出してください。
添付書類については、どの項目に対する添付資料かわかるようにしてご提出ください。